

第 59 回 定時社員総会報告

第 59 回定時社員総会が、定款第 5 条に基づき全会員の選挙によって選出された代議員によって、令和 8 年 6 月 22 日（月）14 時 30 分から、東京都千代田区の都市センターホテルにおいて開催された。

定刻、前川会長は定款第 17 条の定めにより議長に就任し、出席代議員は 73 名（うち委任状出席 30 名、議決権行使書出席 30 名）で、定款第 19 条の定めにより全ての議案について適法に成立する旨の報告を行い、本総会の開会を宣した。

議事に先立ち、議長は定款第 21 条第 2 項の定めにより、社員総会の議事録署名人に議長のほか理事 2 名を議場に諮って選出した。

引き続き、監事から監査の報告があり、また、議長から会計監査人から受けた監査報告について報告があった。

続いて、議長は本総会の目的事項のうち報告事項について一括して報告する旨を告げ、報告事項 1「令和 7 年度事業報告の内容報告の件」について担当副会長から、報告事項 2「令和 7 年度計算書類の内容報告の件」について専務理事から、報告事項 3

「令和 8 年度事業計画の内容報告の件」および報告事項 4「令和 8 年度収支予算の内容報告の件」についてそれぞれ担当副会長から報告があった。

引き続き、議長は本総会の目的事項のうち決議事項について一括して説明した後に決議に入る旨を告げ、第 1 号議案「役員の報酬等に関する規程一部改正の件」について議長から、第 2 号議案「理事 15 名選任の件」および第 3 号議案「監事 1 名選任の件」について専務理事から、第 4 号議案「名誉会員推挙の件」について担当副会長から説明があった。

その後、議長が議場に質疑・意見を質したところ、出席した代議員および会員と執行部との間で質疑応答が交わされたほか、出席した代議員から動議が提出されたが、適法な動議ではなかったため、議長はこれを却下し、決議に入った。

まず、第 1 号議案「役員の報酬等に関する規程一部改正の件」について議長が議場に賛否を求めたところ、賛成多数で原案どおり承認可決された。次に、第 2 号議案「理事 15 名選任の件」について、本総会終結の時をもって理事 15 名が任期満了になることから、役員候補推薦・調整委員会から推薦された理事候補者 15 名について、議長が定款第 19 条第 3 項の定めにより候補者ごとに議場に賛否を求めたところ、候補者全員が賛成多数で原案どおり承認可決された。次に、第 3 号議案「監事 1 名選任の件」について、本総会終結の時をもって監事 1 名が任期満了により退任することから、役員候補推薦・調整委員会から推薦され、監事が同意した監事候補者 1 名について、議長が議場に賛否を求めたところ、賛成多数で原案どおり承認可決された。次に、第 4 号議案「名誉会員推挙の件」について、議長が候補者 5 名につき一括して議場に賛否を求めたところ、賛成多数で原案どおり承認可決された。

以上をもって、第 59 回定時社員総会の議事はすべて終了し、閉会した。

令和 7 年度事業報告、同計算書類、令和 8 年度事業計画、同収支予算の概要は、以下に記載のとおりである。（注：計算書類の貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書内訳表、財産目録については、ホームページをご覧ください。）

また、社員総会終了後に臨時理事会を開催し、会長、副会長（2 名）および専務理事を選定した。令和 8 年度の役員は左記のとおりである。

なお、社員総会終了後、引き続き同会場において、名誉会員称号の贈呈、2026 年日本コンクリート工学会賞の贈呈、同賞作品賞受賞作品のプレゼンテーションおよび懇親会が行われた。

＊

令和 7 年度事業報告の概要

I 会 務 運 営

1. 総 会

第 58 回定時社員総会を令和 7 年 6 月 17 日（火）14 時 30 分から、東京都千代田区の都市センターホテルにおいて開催し、以下の議案を付議した。出席代議員数は 74 名（うち委任状出席 36 名、議決権行使書出席 26 名）で、定款第 19 条第 1 項に定める定足数（総代議員数 74 名の過半数）を充足しており、社員総会が成立した。

1) 令和 6 年度事業報告、同計算書類、令和 7 年度事業計

令和 8 年度役員（理事：五十音順）

役職名	氏 名	勤 務 先
会 長	野口 貴文	東京大学
副 会 長	河野 進	東京科学大学
〃	下村 匠	長岡技術科学大学
〃	高野 博幸	太平洋セメント(株)
〃	丸屋 剛	大成建設(株)
専務理事	草野 昌夫	(公社)日本コンクリート工学会
理 事	秋山 充良	早稲田大学
〃	今本 啓一	東京理科大学
〃	江里口 玲	太平洋セメント(株)
〃	垣原 円 (旧姓 谷口 円)	室蘭工業大学
〃	兼松 学	東京理科大学
〃	岸 利治	東京大学
〃	黒田 保	鳥取大学
〃	小出 英夫	東北工業大学
〃	小林 利充	(株)大林組
〃	坂井 吾郎	鹿島建設(株)
〃	杉橋 直行	日本大学
〃	須田久美子	鹿島建設(株)
〃	瀬古 繁喜	愛知工業大学
〃	竹田 宣典	広島工業大学
〃	谷 昌典	京都大学
〃	辻本 一志	全国生コンクリート工業組合連合会
〃	壽上 隆司	(株)ヤマウ
〃	中原 浩之	長崎大学
〃	野村 倫一	西日本旅客鉄道(株)
〃	横山 和昭	西日本高速道路(株)
〃	吉田 秀典	香川大学
監 事	高島 正治	電源開発(株)
〃	檜垣 誠	元 (株)フローリック

画および同収支予算を報告した。

- 2) 任期満了に伴う理事の選任については、原案どおり理事 12 名を承認、可決した。
- 3) 任期満了に伴う監事の選任については、原案どおり監事 1 名を承認、可決した。
- 4) 7 名に名誉会員の称号を授与する提案を、原案どおり承認、可決した。

2. 理 事 会

(1) 定例理事会

定例理事会は合計 8 回ハイブリッド形式で開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- 1) 令和 6 年度事業報告、同計算書類、令和 8 年度事業計画および同収支予算を審議し、承認した。
- 2) 会員の入退会を承認した。
- 3) 2026 年日本コンクリート工学会賞の受賞者を決定した。
- 4) 2025 年度コンクリート技士・主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。
- 5) 任期満了に伴う次期役員改選数および候補者を決定した。
- 6) 名誉会員候補者、終身会員およびフェロー会員を決定した。
- 7) 2025 年度助成金採択者を決定した。
- 8) 役員の報酬等に関する規程の一部改正案を承認した。

(2) 臨時理事会

- 1) 臨時理事会を令和 7 年 6 月 17 日にハイブリッド形式で行い、下村匠理事、丸屋剛理事を副会長に選任した。また、役員の会務担当を決定した。

3. 支部長会議

支部長会議を令和 7 年 10 月 1 日、令和 8 年 2 月 10 日の 2 回開催し、各支部の事業計画、事業報告、収支予算等に関して審議した。

4. 登録関連事項

(1) 登 記

- 1) 令和 7 年 6 月 24 日に、役員の変更登記（一部改選）および会計監査人の重任登記を完了した。

(2) 内閣府関係

- 1) 令和 7 年 6 月 26 日に、令和 6 年度事業報告、同財務諸表等の資料を内閣府に提出した。
- 2) 令和 7 年 7 月 7 日に、理事 12 名および監事 1 名の選任に係る変更届出書を内閣府に提出した。
- 3) 令和 8 年 3 月 30 日に、令和 8 年度事業計画、同収支予算書等の資料を内閣府に提出した。

5. 法人の運営体制の充実を図るための取組

(1) 役員研修会の開催

令和 7 年 8 月 26 日に、顧問弁護士による「役員研修会」を開催し、ガバナンス及びコンプライアンスの遵守を中心に、理事及び監事の権限、責任及び義務、競業取引及び利益相反取引に関する規制、改正公益認定法の概要等について講義を受け、理解を深めた。

(2) 会員等からの要請等に対する理事会機能の充実

会員等からの通報、苦情、要請等に対する対応については、要請等の内容により適宜理事会に報告して、審議の上、機関決定をした上で対応する体制を整えている。

(3) 「次世代構想特別委員会」の設置とビジョンの策定

令和 6 年 9 月から令和 7 年 8 月までの 1 年間、会長直轄の特別委員会として「次世代構想特別委員会」を設置し、現在の学会活動を総括した上で、2030 年に向けて今後の学会活動をどのように進めるかのビジョンを策定した。

6. 委 員 会

委 員 会	委員長 (議長)	委員数	開催数*		メール 審議数
			委員会	WG 等	
1. 役員候補推薦・調整委員会	杉山 隆文	16	2	－	1
2. 選挙管理委員会	一瀬 賢一	12	0	－	1
企画調整部門					
1. 企画調整会議	前川 宏一	9	8	－	2
2. 支部長会議	前川 宏一	21	2	－	0
3. 企画・評価委員会	前川 宏一	9	0	－	0
4. 産業財産権検討委員会	田中 久順	9	0	－	1
総務・財務部門					
1. 定款・規則改定委員会	田中 久順	7	0	－	1
2. 総務財務委員会	田中 久順	10	4	－	5
3. 称号授与・審査委員会	田中 久順	7	1	－	2
4. 助成金検討委員会	山田 義智	10	2	－	1
5. 助成金審査委員会	橘高 義典	12	2	－	0
学術・研究部門					
1. 研究委員会	岸 利治	22	3	1	6
(1) コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会	瀬古 繁喜	20	1	0	0
(2) コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会	岡崎慎一郎	13	0	0	0
(3) コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会	塩原 等	21	1	1	0
(4) 構造性能に主眼を置いた鋼材腐食性状の診断・推定手法に関する研究委員会	大下 英吉	21	0	3	0
(5) コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会	河合 慶有	21	2	11	0
(6) コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会	濱崎 仁	22	3	8	0
(7) 予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会	竹田 宣典	18	3	14	1
(8) 鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会	壁谷澤寿一	20	6	7	0
(9) コンクリート構造物の崩壊過程の予測・評価に関する研究委員会	杉本 訓祥	19	4	10	0
(10) カーボンニュートラルを視野に入れた基礎・地盤に用いるコンクリート系技術の土木・建築共通化に関する研究委員会	玉井 真一	24	7	4	0

(11) コンクリート構造とコンピュータビジョンの融合に関する研究委員会	鈴木 卓	10	5	0	0
(12) 高濃度NaCl水溶液を用いたコンクリートの配合設計に関する研究委員会	原田 健二	10	3	1	0
(13) コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する研究委員会	肴倉 宏史	25	3	－	0
2. 国際委員会	河野 進	12	3	－	23
(1) ACF（アジアコンクリート連盟）対応委員会	長井 宏平	13	1	0	5
(2) JCI-ACI コラボレーション委員会	三木 朋広	9	0	0	2
(3) JCI-TCI コラボレーション委員会	丸山 久一	12	5	0	0
(4) <i>fib</i> コンgress 2030 準備委員会	石田 哲也	18	4	3	2
(5) ナショナルレポート作成 TG	西山 峰広	5	－	1	0
(6) MC3 Conference 実行委員会	丸山 一平	11	5	－	0
3. 図書編集委員会	河合 研至	5	1	－	3
(1) コンクリート工学編集委員会	河合 研至	36	12	15	2
(2) 文献調査委員会	諏訪田晴彦	23	10	15	4
(3) コンクリート工学論文編集委員会	小林 孝一	20	6	－	1
(4) ACT 編集委員会	丸山 一平	20	4	－	2
4. コンクリート工学年次大会委員会	下村 匠	11	3	－	6
(1) コンクリート工学年次大会 2025（盛岡）実行委員会	石川 雅美	87	2	9	0
(2) コンクリート工学年次大会 2026（奈良）実行委員会	鎌田 敏郎	93	1	43	0
(3) コンクリート工学年次大会 2027（札幌）実行委員会	濱 幸雄	90	0	2	0
(4) コンクリート工学年次大会 2028（鳥取）実行委員会	河合 研至	2	0	1	0
(5) コンクリート工学年次論文査読委員会	小山 智幸	49	3	2	0
5. 学会賞選考委員会	下村 匠	22	3	4	2
技術・普及部門					
1. 技術委員会	丸屋 剛	14	2	－	9
(1) コンクリート基本技術調査委員会	柳井 修司	19	7	10	0
(2) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会	野口 貴文	23	1	1	0
(3) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂原案作成委員会	溝渕 利明	26	2	3	1
(4) 既存コンクリート構造物の性能評価指針改訂原案作成委員会	今本 啓一	22	1	2	0
(5) JCI-S-002 および 003 改正原案作成委員会	橘高 義典	8	2	0	0

2. 標準化委員会	丸屋 剛	11	2	－	8
(1) 規準・指針管理委員会	濱 幸雄	8	2	－	1
(2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	上野 敦	34	2	9	3
(3) ISO/TC 71 対応国内委員会	國枝 稔	106	3	21	66
(4) コンクリートおよび構成材料のCO ₂ 固定量の評価方法に関する JIS 原案作成委員会	野口 貴文	33	4	7	4
(5) JIS A 5023 再生骨材コンクリート L 改正原案作成委員会	野口 貴文	27	0	－	3
3. 広報委員会	丸屋 剛	13	2	－	5
(1) 情報コミュニケーション委員会	伊藤 始	14	6	－	7
(2) JCI 創立 60 周年記念事業実行委員会	野口 貴文	28	3	6	2
(3) コンクリート女性連携促進検討委員会	須田久美子	12	2	0	2
4. 普及委員会	丸屋 剛	11	2	－	12
(1) コンクリート技術講習委員会	濱崎 仁	14	1	3	0
(2) マスコンクリートソフト普及委員会	宮澤 伸吾	26	4	7	2
(3) コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会	鎌田 敏郎	28	2	6	0
(4) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト普及委員会	花岡 大伸	17	1	0	0
資格付与部門					0
1. 資格・講習委員会	野口 貴文	13	2	0	1
(1) コンクリート技士試験委員会	野口 貴文	32	2	23	0
(2) コンクリート技士研修委員会	下村 匠	25	0	1	0
(3) コンクリート診断士講習委員会	加藤 佳孝	22	1	2	1
(4) コンクリート診断士試験委員会	國枝 稔	49	2	38	0
(5) コンクリート診断士研修委員会	岩城 一郎	19	2	4	0
計		1 580	185	298	200
			483		

* 「－」は該当する会議体がないことを示す。

Ⅱ 公益目的事業

〔公 1 コンクリートに関する調査研究事業〕

1. 調査研究事業

(1) 研究委員会所管委員会

- 1) JCI-TC 231 A コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会（令和 5 ～ 7 年度）
前年度までに、詳細なアンケート調査により、コンクリートでの石灰石微粉末の利用実績および石灰石微粉末の製造・流通の状況、ならびに今後への期待を明らかにした。セメント製造のカーボンニュートラル技術調査として、海外も含めた石灰石微粉末の活用方法の取組みを調査し、カーボンニュートラル技術としての石灰石微粉

末および人工炭酸カルシウム粉末の活用状況と今後の展望を検討した。コンクリート製品での実物大の評価実験を行い、石灰石微粉末と人工炭酸カルシウム粉末の利用の効果を明らかにするとともに、品質規格（案）を作成した。令和7年度は、以上の活動成果を委員会報告書として取りまとめ、報告会を開催した。

2) JCI-TC 232 A コンクリートのアカデミックデータベースの整理とAIへの活用に関する研究委員会

(令和5～7年度)

コンクリート構造物に関する実務での設計や維持管理体制の高度化に対し、今後活用が期待されるAI・機械学習技術の利用を促進させることを目的として、コンクリートの材料および構造両面でのビッグデータの収集方法の構築と、AI・機械学習への活用方法を検討した。また、機械学習を活用した回帰分析、画像認識の事例をもとに、適用性の議論を行い、さらに、無償公開されている実験データの解析と、コンクリート工学年次論文集にて報告された実験データの収集と体系的な整理を実施した。これらのデータを統合し、データベース基盤を整備した上で、当該データに基づく回帰モデルを構築する一連の手法を提示することができた。令和7年度は、2年間の活動で得られた成果を報告書として取りまとめ、成果報告会を開催した。

3) JCI-TC 233 A コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会

(令和5～7年度)

建築・土木構造における、コンクリート構造物の非線形地震応答解析を用いる性能評価型耐震設計法を対象として、日米の構造設計実務における、非線形時刻歴地震応答解析の耐震設計のための用いられ方、特に、設計基準や制度の現状ならびに設計例による現在の慣行の違いについて、2年間の調査活動の成果を報告書として取りまとめ、成果報告会を開催した。

4) JCI-TC 234 A 構造性能に主眼を置いた鋼材腐食性状の診断・推定手法に関する研究委員会

(令和5～7年度)

既存実構造物における鋼材腐食に関して、構造性能の観点に立脚した診断対象領域の選定、非破壊検査手法の選定から検査結果の評価ならびにその時間軸空間予測に至る一連の内容や手順を取りまとめたマニュアル類の作成を目的として、これまで既往手法の整理、現地調査、基礎実験など、令和5年度から令和6年度まで活動した。令和7年度は、これまでの活動で得られた成果を報告書として取りまとめ、成果報告会ならびに一般講演からなるシンポジウムを開催した。

5) JCI-TC 241 A コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会

(令和6～8年度)

自己治癒材（無機系、有機系、微生物系等）の効果発現に対する環境影響の評価、および効果の発現性・持続性について非破壊試験を用いて評価する手法を検討し、令和7年度は、委員会報告書の原案を作成した。特に自己治癒材に用いられる微生物や硫酸劣化に関連する細菌に関して、効果発現のトリガーや持続性に影響を与える環境影響を文献調査により整理した。また、微生物と繊維補強を併用した自己治癒コンクリートを対象にびび割

れ閉塞効果に関する共通試験を実施するとともに、微生物系自己治癒材を用いて補修した実構造物においても各種の非破壊試験（弾性波、電磁波、電気化学、透水・透気性等）を用いて、補修効果の発現性・持続性、環境影響を評価する手法を提示した。

6) JCI-TC 242 A コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会 (令和6～8年度)

数百MHz～数百THzの周波数帯の電磁波に関して、従来の鉄筋探査等への適用だけでなく、コンクリート内部や損傷状況の可視化、塩分・水分等の劣化因子の把握、鉄筋腐食状況の評価等のコンクリート分野への高度利用に対する技術の調査、普及のための検討を行った。令和7年度は、電磁波レーダ法による塩分量評価に関する実験的検討、テラヘルツ波の測定装置等に関する調査、近赤外線によるコンクリート凝結・硬化課程の評価に関する実験的検討を行った。また、これらの結果を含め、電磁波の高度利用に関する最新の知見を委員会報告として取りまとめ、技術の普及のための検討を行った。

7) JCI-TC 243 A 予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会

(令和6～8年度)

現行の5年毎の橋梁定期点検では、劣化の把握時点において既に鉄筋腐食が相当程度進行している場合が少なくなく、結果として対策は事後保全的対応に偏りがちである。そこで、劣化の初期段階における状態を高精度に評価可能な点検手法を確立し、予防保全型維持管理への転換を図ることを目的として活動を行った。令和7年度は、①中性化深さの評価方法、②塩化物イオン濃度の評価方法、③鉄筋腐食度の評価方法の検討を行う各WGでの活動を通じ、中性化および塩害を対象とした現状の点検手法の整理と課題抽出、ならびに予防保全に適用可能な点検技術の体系化に関する検討を実施した。また、それらの検討成果を総括し、予防保全型点検手法の具体的提案を盛り込んだ委員会報告書の作成を行った。

8) JCI-TC 244 A 鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会 (令和6～8年度)

自治体における津波防護施設・避難施設の設計における技術的資料となるべく、2011年東北地方太平洋沖地震以降、研究者レベルで行ってきた津波荷重を対象とした鉄筋コンクリート造構造物や部材の局部破壊に対する構造設計法に関わる研究や実設計の事例等を文献収集した。立地や方向を考慮した津波荷重、鉄筋コンクリート造壁部材の面外破壊、脱落する外装材の設計活用、津波漂流物の衝突荷重や堰止め荷重、2方向津波波力の影響、基礎杭に対する設計の考え方、衝突荷重に対する既存建築物の部材補強、免震構造における設計上の留意点、土木構造物の津波に対する設計の考え方等を取りまとめた。さらに、既存建物の鉄筋コンクリート造柱を想定した縮小模型の衝突載荷実験を行い、鋼板でジャケッティング補強した柱の補強効果について衝突実験により実証した。

9) JCI-TC 251 A コンクリート構造物の崩壊過程の予測・評価に関する研究委員会 (令和7～8年度)

鉄筋コンクリート系の土木構造物・建築物が、大規模地震等に際して、倒壊・崩壊に至るまでの挙動の予測・評価手法について研究動向を調査し、防災や災害対策に有効な知見を整理することを目的とし、FS委員会から行っ

てきた文献調査結果を整理・分析した。その結果、予測・評価手法は多様な解析技術から理論的・経験的背景に基づく評価手法までさまざまなものがあることが分かった。調査した多くの文献を、対象の観点から、要素や柱や橋脚などの部材レベル（WG 1）と、建物全体や架構システム（例えば桁と橋脚からなるシステム全体）（WG 2）に大きく区分し、部材ごとあるいは構造物の種類ごとに整理していく方針を定めた。

- 10) JCI-TC 252 A カーボンニュートラルを視野に入れた基礎・地盤に用いるコンクリート系技術の土木・建築共通化に関する研究委員会（令和 7～8 年度）

土木・建築システムの主に杭基礎に関する課題の共有、基礎・地盤に用いるセメント系材料のカーボンニュートラル評価手法に関する情報を収集するための WG 活動を実施した。杭基礎に関する課題として、土木における道路・鉄道・港湾と建築の各分野での設計基準の差異について、既往の研究・地震被害に基づき、設計計算と実現象の差異に関する議論を行うとともに、各分野の設計基準の変遷に関する調査に着手した。また、基礎・地盤に関するカーボンニュートラル評価については、外気に接しない地中部材では表面からの CO₂ 吸収が限定的であるため、CO₂ 排出量が少ない材料や予め CO₂ を吸収させた材料（CCU 材料）を使用することが効果的といった、検討の方向性を確認した。

- 11) JCI-TC 253 B コンクリート構造とコンピュータビジョンの融合に関する研究委員会（令和 7～8 年度）

デジタル画像相関法（DIC）に代表されるコンピュータビジョン（CV）を活用したコンクリート系の構造実験の事例を収集するとともに、画像処理プロセスおよびその結果に影響を及ぼす撮影・解析条件の整理を行っている。令和 7 年度は、各委員より構造実験を対象に主に CV 活用の先端事例が報告された。併せて、次年度に向けて（1）DIC と有限要素法による解析結果を対応づけるための要素サイズとひずみ計測精度の関係の検証、（2）普通・繊維補強コンクリートを対象とした DIC による損傷評価法の構築、および（3）計測ひずみ分布に基づき構造の耐力評価法、に関する取り組み内容および取りまとめ方針を整理した。

- 12) JCI-TC 254 B 高濃度 NaCl 水溶液を用いたコンクリートの配合設計に関する研究委員会（令和 7～8 年度）

飽和濃度に近い高濃度な NaCl 水溶液がコンクリートのフレッシュ性状および圧縮強度に及ぼす影響を明らかにすることを主たる目的とし、さらに、高濃度な塩分が存在する条件下における鋼材腐食の抑制の可能性、ASR の危険性についても検討も行っている。令和 7 年度は、練混ぜ水の NaCl 濃度、セメント種（OPC、BB）、水粉体比（体積比）、塩の割方（内割、外割）、練混ぜ方を変化させた種々の配（調）合のコンクリートのスランプ値、スランプフロー値、空気量、7、28、91 日圧縮強度を測定し、飽和濃度に近い高濃度な NaCl 水溶液がコンクリートのフレッシュ性状および圧縮強度に及ぼす影響を整理した。さらに、促進膨張試験により高濃度 NaCl 水溶液を用いた場合の ASR の危険性について検討を行った。加えて、飽和濃度に近い高濃度な NaCl 水溶液を用いたコンクリート中の鋼材の腐食環境を電気化学的な観点から評価を行った。

- （2）技術委員会所管委員会

- 1) コンクリート基本技術調査委員会（常設）

コンクリートの製造・施工に関する基本技術を調査し、広く社会に役立つ形で情報を発信することを目的とし、令和 7 年度は、運搬 WG でコンクリートの運搬についての報告会を開催した。また、年次大会に合わせて委員会報告会を開催し、歴代委員長によるこれまでの活動成果の報告とこれからの活動に関する意見交換を行った。この他、新たに生コン調査 WG と施工調査 WG の活動を始めた。

- 2) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会（平成 29～令和 16 年度）

共通試験 WG およびモニタリング WG が活動を行った。共通試験 WG では、端島（通称、軍艦島）に様々な補修を施して暴露した鉄筋コンクリート試験体を対象に、5 月および 10 月の上陸調査にて、鉄筋コンクリートや補修材の劣化の進行状況を物理的および化学的な観点から調べ、その結果を基に補修効果の検討を行った。また、70 号棟の実部材を対象として開始した補修試験施工の計画策定を行い、管理を開始した。モニタリング WG では、同じく 5 月および 10 月の上陸調査にて、30 号棟のモニタリングを継続して実施するとともに、30 号棟に代わるモニタリング対象候補である 3 号棟、65 号棟、69 号棟、入坑栈橋について常時微動計測を行って振動特性を調べ、具体的な観測方法に関する検討を行った。さらには UAV を用いた点群計測による経年変化の評価や GNSS センサを用いた長期間における建築物の変位についても分析した。

- 3) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂原案作成委員会（令和 4～7 年度）

前年度までに、指針改訂原案が規準・指針管理委員会の審査を経て理事会にて承認されたため、令和 7 年度は印刷会社への入稿原稿を作成し、10 月に「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025」を刊行した。また、東京と大阪で改訂講習会を開催した。並行して同指針英語版作成のための準備と、「コンクリート工学」誌および *fib* National report に改定内容に関する記事を投稿した。

- 4) 既存コンクリート構造物の性能評価指針改訂原案作成委員会（令和 7～8 年度）

2014 年に刊行された「既存コンクリート構造物の性能評価指針 2014」の改訂版を 2028 年（令和 10 年）に刊行することを目的とし、令和 7 年度から活動を開始した。初年度は、改訂方針について検討するとともに、実務ではどのような考え方で性能評価を行っているのか、性能評価の事例（土木分野）について情報収集し、検討を行った。

- 5) JCI-S-002 および 003 改正原案作成委員会（令和 7 年度）

JCI 規準「JCI-S-002-2003 切欠きはりを有した繊維補強コンクリートの荷重－変位曲線試験方法」および「JCI-S-003-2007 繊維補強セメント複合材料の曲げモーメント－曲率曲線試験方法」について、近年の繊維補強材料の高性能化に伴い、試験方法の見直しを検討した。JCI-S-002-2003 については改正原案を作成し、規準・指針管理委員会の審査を経て、理事会で改正が承認された。また、JCI-S-003 については、審議の結果、改正は行わず「確認」とした。

- （3）支部研究委員会

- 1) （北海道支部）時間軸性能評価に基づく北海道地域の構

- 造物設計に関する研究委員会（第二期）
（令和 6～7 年度）
- 2）（北海道支部）北海道の火山堆積物の利用研究委員会
（令和 6～7 年度）
- 3）（北海道支部）破壊力学と確率過程による短繊維補強コンクリートの力学モデル研究委員会（令和 6～7 年度）
- 4）（北海道支部）北海道におけるコンクリートの化学的侵食研究委員会（令和 7～8 年度）
- 5）（東北支部）東北地方におけるコンクリート構造物の劣化進行に関する調査研究委員会（第二期）
（令和 6～7 年度）
- 6）（東北支部）コンクリート構造物の再劣化に関する調査研究委員会（令和 7～8 年度）
- 7）（中部支部）中部国際空港鉄道連絡橋疑似橋脚での材齢 100 年間のモニタリング調査委員会（常設）
- 8）（中部支部）中部国際空港鉄道連絡橋材齢 20 年における疑似橋脚の物性等の調査研究委員会
（令和 6～7 年度）
- 9）（中部支部）旧 名古屋陸軍兵器補給廠関ヶ原分廠（火薬庫）調査研究委員会（令和 7～8 年度）
- 10）（中部支部）小規模橋梁を対象としたコンクリート用 DIY 補修のあり方調査研究委員会（第 2 期）
（令和 7～8 年度）
- 11）（近畿支部）各種コンクリートの品質管理における DX・省力化および合理化に関する調査研究
（令和 7～8 年度）
- 12）（近畿支部）丹後震災記念館の調査（令和 7～8 年度）
- 13）（中国支部）土木および建築におけるコンクリート施工に関する調査研究委員会（令和 6～7 年度）
- 14）（中国支部）中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会（令和 3～7 年度）
- 15）（中国支部）廃棄物を用いた低炭素耐火被覆材の調査研究委員会（令和 7～8 年度）
- 16）（四国支部）四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会（常設）
- 17）（四国支部）コンクリート構造物の品質確保のための新技術開発と実践に関する研究委員会（令和 5～7 年度）
- 18）（四国支部）四国におけるインフラコンクリート構造物のメンテナンスに関する研究委員会（令和 7～8 年度）
- 19）（九州支部）副産物・地域材料を用いたコンクリートに関するレビュー研究専門委員会（令和 6～7 年度）
- 20）（九州支部）セメント系材料の接合・接着部の性能に関する研究成果報告委員会（令和 6～7 年度）
- 21）（九州支部）九州におけるコンクリート産業の持続可能性に関する研究専門委員会（令和 7～8 年度）

2. 標準化事業

（1）規準・指針管理委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定／改正に関する規程」に基づき、審査申請された「JCI-S-002 切欠きはりを用いた繊維コンクリートの荷重－変位曲線試験方法（改正原案）」について審査を実施し、査読結果に対応した修正原案が妥当と認められたため承認した。また、以下の JCI 規準の改廃について審議し、理事会の承認を経て廃止した。

- ①JCI-S-004-2008 コンクリート用再生骨材 H の日本工業規格への適合性の認証のあり方

- ②JCI-S-005-2008 コンクリート用再生骨材 M の日本工業規格への適合性の認証のあり方
- ③JCI-S-006-2008 コンクリート用再生骨材 L の日本工業規格への適合性の認証のあり方
- ④JCI-S-007-2008 再生骨材コンクリート M の日本工業規格への適合性の認証のあり方
- ⑤JCI-S-008-2008 再生骨材コンクリート L の日本工業規格への適合性の認証のあり方

（2）コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

- 1）以下の JIS について改正原案を作成し、委員会として承認した。

- ①JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応試験方法—化学法—
- ②JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応試験方法—モルタルバー法—
- ③JIS A 1191 コンクリート補強用 FRP シートの引張試験方法

- 2）以下の JIS について改正の要否を検討し、確認（改正不要）を判断した。

- ①JIS A 1107 コンクリートからのコアの採取方法及び圧縮強度試験方法
- ②JIS A 1114 コンクリートからの角柱供試体の採取方法及び強度試験方法
- ③JIS A 1121 ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験方法
- ④JIS A 1123 コンクリートのブリーディング試験方法
- ⑤JIS A 1136 遠心力締固めコンクリートの圧縮強度試験方法
- ⑥JIS A 1138 試験室におけるコンクリートの作り方
- ⑦JIS A 1152 コンクリートの中性化深さの測定方法
- ⑧JIS A 1153 コンクリートの促進中性化試験方法

- 3）以下の JIS について要改正と判断し、改正原案（追補）の作成を開始した。

- ①JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法

- 4）新技術検討専門 WG を設置し、新技術をコンクリート試験方法 JIS に導入する取り組みを開始した

（3）ISO/TC 71 対応国内委員会

- 1）ISO/TC 71 総会、各 SC（分科委員会）、および TC・SC の傘下にある WG・AHG（Ad Hoc Group）・CAG（議長諮問グループ）の会合に委員を派遣し、日本が主導する規格開発の説明を行うとともに、他国主導の規格作成に日本の意見を反映させた。

- 2）ISO/TC 71 の以下の会議体において、TC・SC では議長、委員会マネージャーおよび委員会メンバー、WG・AHG・CAG についてはコンビーナ、セクレタリーおよびエキスパートの役割を遂行した。

- ①TC 71（コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート）：議長、委員会マネージャーおよび委員会メンバー
- ②SC 1（コンクリートの試験方法）：SC の委員会メンバーおよび WG のエキスパート
- ③SC 3（コンクリートの製造及び施工）：SC の委員会メンバー、WG のコンビーナおよび WG・AHG のエ

キスパート

- ④SC 4 (構造コンクリートの要求性能): SC の委員会メンバーおよび WG のエキスパート
 - ⑤SC 5 (コンクリート構造物の簡易設計標準): SC の委員会メンバー, WG のコンピーナおよびエキスパート
 - ⑥SC 6 (コンクリートの新しい補強材): SC の議長, 委員会マネジャー, 委員会メンバー, WG のコンピーナおよびエキスパート
 - ⑦SC 7 (コンクリート構造物の維持及び補修): SC の議長, 委員会メンバー, WG のコンピーナおよびエキスパート
 - ⑧SC 8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント): SC の議長, 委員会マネジャー, 委員会メンバー, WG のコンピーナ, セクレタリーおよびエキスパート
 - ⑨SC 9 (鋼コンクリート合成・複合構造): SC の委員会メンバー, WG・AHG のエキスパート
 - ⑩CAG: コンピーナおよびエキスパート
 - ⑪TC 71/WG 1 (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント): コンピーナおよびエキスパート
 - ⑫TC 71/WG 3 (コンクリートの用語): コンピーナおよびエキスパート
 - ⑬TC 71/AHG 2 (コンクリートおよびコンクリート構造物の非破壊試験方法): コンピーナおよびエキスパート
- 3) 国内関係機関と連携し, ISO/TC 71 から提案される各種規格案等の投票に対応した。
- 4) 日本から提案する次の ISO 規格案について, 情報収集・意見収集を図るとともに, 各国との調整を行い, 規格化に向けた活動を行った。

(令和 7 年度発行: 新規制定および改正)

- ①ISO 10406-2 繊維強化ポリマー (FRP) によるコンクリートの補強—試験方法—第 2 部: FRP シート (改正)
- ②ISO 13182 繊維補強セメント複合材に用いる合成短繊維の分類 (新規)
- ③ISO 18319-1 コンクリート構造物の FRP 補強材: FRP シートの仕様 (改正)
- ④ISO 13315-5 コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第 5 部: コンクリート構造物の施工 (新規)

(新規制定向け対応中)

- ⑤火害を受けたコンクリート構造物の診断・補修: ISO/CD 13117
- ⑥コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント: ISO/DIS 13315-7 (コンクリート及びコンクリート構造物の最終段階)
- ⑦コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量: ISO/CD 21282-1 (一般原則), ISO/CD 21282-2 (酸分解—逆滴定法) および ISO/CD 21282-3 (熱分解—重量測定法)
- ⑧コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント—第 4 部: 使用段階
- ⑨コンクリートの用語—第 1 部: 用語の分類についての原則: ISO/AWI 25511-1
- ⑩施工時, 竣工時, 管理時のコンクリート構造物の非破壊試験方法

(改正対応中)

- ⑪ISO 22965-1 コンクリート—第 1 部: 仕様書作成方法
- ⑫ISO 22965-2 コンクリート—第 2 部: 構成材料の仕様, コンクリートの製造および適合性
- ⑬ISO 18407 水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計法
- ⑭ISO 14484 FRP を用いたコンクリート構造物の設計ガイドライン

- 5) ISO/TC 156/SC 1 (Corrosion control engineering life cycle), ISO/TC 195/SC 1 (Machinery and equipment for concrete work) および ISO/TC 261 (Additive manufacturing) のリエゾン代表者を務めた。

(4) JIS A 5023 再生骨材コンクリート L 改正原案作成委員会 JIS A 5023 再生骨材コンクリート L の追補改正原案を作成し, 主務大臣に改正申出したところ, 日本産業標準調査会の審議を経て, 改正が承認された。

3. 国際協力および交流

- 1) *fib* Symposium 2025 Antibes に先立って 6 月 14 日に開催された TC 会議および 15 日に開催された GA 会議に *fib* Delegate である国際委員会の石田哲也委員と Deputy Delegate である藤山知加子委員が出席した。「*fib* コンGRES 2030 準備委員会」にて, 2030 年 10 月に京都で開催される *fib* コンGRES 2030 の開催準備をプレストレストコンクリート工学会 (JPCI) と共同で行った。また, *fib* コンGRES 2026 (リスボン) で発表する National Report を JPCI と共同で作成した。
- 2) ACI 主催の「24 Hours of Concrete Knowledge」に参加し, 7 月 9 日の 13 時から 14 時 (日本時間) の間, JCI がホストを務め, JCI の昨今の研究委員会活動の内容を紹介した。7 月 16 日と 17 日には「コンクリート構造物のイノベーションと新たな開発」と題して第 7 回 JCI-ACI ジョイントセミナーを盛岡で開催し, ACI から 8 名, JCI から 8 名の講演ならびに活発な質疑がなされた。10 月 26 日から 28 日にボルチモアで開催された ACI Concrete Convention に国際委員会の楠浩一委員が出席した。併せて今後の Collaboration で行う議論の方向性について ACI 側担当者との打合せを行った。2004 年に結ばれた International Partner Agreement (IPA) に代わり, 2026 年 1 月には JCI と ACI の間で Memorandum of Understanding (MOU) を締結し, 2 学会間の連携を確認した。
- 3) 8 月 24 日にハノイ (ベトナム) で開催された RILEM TAC 会議に, 対 RILEM 本学会代表の今本啓一氏が出席した。
- 4) 7 月 21 日から 23 日に西安市 (中国) にて開催された Northeast Asia Standards Cooperation Forum (NEASF, 北東アジア標準協力フォーラム) に, ISO/TC 71 議長である上田多門氏が出席した
- 5) 7 月 25 日から 27 日に長沙市 (中国) にて開催された ACF Workshop on Emerging Concrete Technologies -20th Anniversary of Asian Concrete Federation において, 元 ACF 会長の上田多門氏が出席するとともに, 下村匠副会長が基調講演を行った。また, 同時開催された Executive Committee (EC) 会議および 11 月 14 日から 16 日にシンガポールにて開催された 5th ACF Symposium Advancing Sustainable Solutions from Concept to Concrete と同時に

開催された Executive Committee (EC) 会議に、ACF 対応委員会の長井宏平委員長が出席した。

- 6) 7月18日に第1回 JCI-TCI ジョイントセミナーを盛岡で開催し、学生セッション（両学会からそれぞれ5名発表）、若手研究者・技術者セッション（両学会からそれぞれ4名発表）が行われた。また、ジョイントセミナーに先立ち、両学会の学生を主対象として7月14日から15日に東京および仙台で高層ビルの免振工事やダム建設の現場見学会を実施した。12月11日から12日に開催された TCI 年次大会にて野口貴文副会長が基調講演を行った。12月11日には台湾の桃園で学生発表（両学会からそれぞれ7名）主体の TCI-JCI フォーラムが TCI 主催で行われた。12月12日には、学生を対象とした現場見学会が行われた。3月26日に JCI-TCI コラボレーション委員会の西山峰広次期委員長、浅本晋吾幹事、上田尚史委員が台湾を訪れ、次年度の計画について TCI 執行部と協議した。
- 7) 2026年9月に東京で開催する国際会議「2nd International Conference on Mineral Carbonation for Cement and Concrete (2nd MC3)」実行委員会にて、開催準備を行った。
- 8) ISO/TC 71 の次の会議に ISO/TC 71 対応国内委員会からそれぞれの担当者がオンラインあるいは対面にて、議長、マネジャー、コンピナ、エキスパート、委員の立場で出席した。全体会議（第30回11月7日16名）、CAG 会議（第6回11月4日8名）、SC 1 会議（第32回11月6日1名）、SC 1/WG 7 会議（第2回7月16日3名）、SC 3 会議（第34回11月6日3名）、SC 3/AHG 2 会議（第3回10月31日3名）、SC 4/WG 1 会議（第20回11月6日2名）、SC 5 会議（第25回4月3日2名、第26回11月5日3名）、SC 5/WG 6 会議（第2回6月6日3名）、SC 6 会議（第19回11月5日6名）、SC 6/WG 5 会議（第5回10月22日3名）、SC 6/WG 6 会議（第4回10月23日3名）、SC 7 会議（第20回11月6日7名）、SC 7/WG 6 会議（第5回6月26日4名）、SC 7/WG 8 会議（第1回1月26日4名）、SC 8 会議（第16回11月4日5名）、SC 8/WG 4 会議（第4回3月27日3名）、SC 8/WG 8 会議（第2回12月23日3名）、SC 8/WG 9 会議（第2回10月13日3名）、SC 8/AHG 1 会議（第1回3月23日3名）、SC 9 会議（第3回11月4日4名）、SC 9/WG 1 会議（第1回11月4日2名）、SC 9/AHG 1 会議（第1回5月8日1名、第2回11月4日2名）、WG 1 会議（第8回11月5日8名）、WG 3 会議（第1回10月13日3名、第2回1月20日4名）、AHG 2 会議（第1回11月5日9名）、以上、延べ121名が会議に出席した。

4. 受託研究事業

（1）国際標準開発関連

三菱総合研究所（MRI）再委託（経済産業省委託）事業として、「令和7年度国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費（戦略的国際標準化加速事業：政府戦略分野に係る国際標準開発活動）（テーマ名：コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントを支援する調査・診断・補修技術等に関する国際標準化）」（2年目）を実施した。6件の規格案について、原案作成と提案のための対応を行い、成果報告書を提出して国際標準開発の事業を進めた。

（2）コンクリートおよび構成材料の CO₂ 固定量の評価方法に関する JIS 開発関連

「コンクリートおよび構成材料の CO₂ 固定量の評価方法に関する JIS 原案作成委員会」において、日本規格協会（JSA）再委託（経済産業省委託）事業として、「令和7年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費（省エネルギー等国際標準開発（国際標準分野（新規対応分野））（テーマ名：2050年カーボンニュートラル化を推進するコンクリート及びコンクリート構成材料の CO₂ 固定量の評価方法に関する JIS 開発）」（1年目）を実施した。本件受託で外部機関へ発注した実験結果を反映の上、コンクリートおよびコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量方法に関する4件の JIS 素案を作成し、これらの実施内容を取りまとめた成果報告書を提出した。

（3）コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質関連「JCI-TC 246 C コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する研究委員会」において、コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する基本的な考え方を取りまとめ、重金属類の溶出試験を含めた検査のあり方案を利用形態ごとに作成した。さらに、報告書の素案を作成した。

5. 出版事業

次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。

- 1) 「コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会」報告書（CD）
- 2) 「コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会」報告書（CD）
- 3) 「コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会」報告書
- 4) 「構造性能評価のための鋼材腐食性状の診断・推定手法および構造解析に関するシンポジウム」委員会報告書・論文集
- 5) マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025
- 6) コンクリート技術の要点 '25
- 7) コンクリート工学年次論文集第47巻 2025年（DVD版）
- 8) 「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術」マスコンクリートソフト普及委員会報告書
- 9) Technical Committee Reports 2025（研究専門委員会報告書英文概要、Web公開）
- 10) コンクリート技士・主任技士研修テキスト '25
- 11) コンクリート診断士研修資料 '25（ダウンロード版）
- 12) コンクリート診断技術 '26

6. 会誌発行事業

（1）会誌「コンクリート工学」

毎月1回刊行して会員に頒布した。特集テーマは次のとおりである。

- 1) コンクリート・ツーリズムの飛躍 2025年5月号
- 2) 創立60周年記念特集号 2025年9月号
- 3) コンクリートの魅力とキャリアパス 2026年1月号

また、文献調査委員会により審議された「レビュー論文」を年8回掲載した。

（2）コンクリート工学論文集

オンラインジャーナルとして36巻（5月・7月・9月）および37巻（3月）を Web サイト（J-STAGE）にて公開した。

（3）英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology'

オンラインジャーナルとして Vol. 23（Issue 4～Issue 12）および Vol. 24（Issue 1～Issue 3）を Web サイト（J-STAGE）に

て公開した。

7. 広報事業

(1) 広報活動

- 1) 会誌「コンクリート工学」, 本学会パンフレット, ホームページ等により活動状況等の広報活動を行った。

- 2) 情報コミュニケーション委員会

定期的なホームページ更新による情報発信および広報活動を目的として, 本学会ホームページのコンテンツの企画立案および運営管理を継続的に行った。主に, 以下の項目に関する活動を行った。

- ①月刊コンクリート技術(一般向けコンテンツ)の公開: 6月号, 8月号(4編), 11月号, 2月号の公開(合計7編)
 - ②メールニュースの作成および配信(月1回配信。その他イベントリマインダ等を随時配信)
 - ③HPリニューアルの追加内容(英語版HPのリニューアル, 会員専用ページにある研究委員会報告書検索システムの改修等)の検討
- 3) JCI 創立60周年記念事業実行委員会
以下の記念事業を実施した。
 - ①7月12日にベルサール半蔵門にて, 関係団体および本学会と学術協定を締結している海外の団体の代表者等を招き, 記念式典, 特別講演および祝賀会を開催した。特別講演は「歴史的建造物の継承とコンクリート工学」と題して後藤治氏(工学院大学総合研究所教授)が講演を行った。
 - ②「60年のあゆみ1965~2025」をWeb公開するとともに, 印刷版を式典等参加者に配布した。また, 創立50周年記念事業で制作したWebフォトアルバムに, この10年間に会誌「コンクリート工学」に掲載された写真および日本コンクリート工学会賞(作品賞)受賞作品の写真を追加, 再編集した「くらしのなかのコンクリート—JCI 創立60周年写真集—」をWeb公開した。
 - 4) コンクリート女性連携促進検討委員会
コンクリートに関わる女性の連携を促進させる具体的な仕組みを検討するために以下の活動を行った。

- ①コンクリートに関わる女性の連携促進に関する検討(通信方法)
- ②建設産業女性定着支援ネットワーク(以下, NW)との連携によるPR活動, NWサイトの更新, ブロック意見交換会への参加
- ③「女性連携のための『現地見学および意見交換会』」を開催(関東支部共催, 単独開催)

(2) 普及活動

- 1) マスコンクリートソフト普及委員会
本委員会では, 主に以下の活動を行った。
 - ①マスコンクリート温度応力解析プログラム(JCMACシリーズ)のユーザーサポート
 - ②委員会報告書「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術」の出版
 - ③報告会「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術およびJCMACシリーズの新機能」の開催
 - ④JCMAC 初級者向けトレーニングセミナー開催
 - ⑤JCMAC 3-PS および JCMAC 3-PSU の開発

⑥JCMAC 3 英語版の開発

⑦台湾コンクリート学会(TCI) マスコンクリート委員会との連携準備会議

⑧TCI 会誌への JCMAC 紹介記事の投稿

- 2) コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会

令和4年度に改訂された「コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針2022」の講習会の実施等により同指針の普及を主な目的とし, 以下の活動を行った。

- ①国内講習会(松山, 千葉, 沖縄)の実施
- ②実構造物のひび割れ実態調査(能登半島)の実施
- ③補修材料や工法に関する耐用年数WGの運営
- ④2022年版指針本体に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑤2022年版指針マンション編に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑥2022年版指針ひび割れ判定ソフト Web版に対する質問や修正指摘等への対応

- 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト普及委員会

「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト LECCA シリーズ」の普及活動の一環として, 同ソフトを利用している実務者ユーザーへのヒアリング等を行った。その後, 同ソフトの販売元とのロイヤリティ契約が終了し, 同ソフトに関して JCI が保有していた権利を相手方に譲渡することとなったため, 前身の「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会」および本委員会のこれまでの活動を総括し, 今後の研究・実務への展開のあり方について整理した上で, 令和7年度をもって活動を終了した。

8. 関連学協会との共同活動

「(一社)防災学術連携体」, 日本原子力学会主催「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会議」, 「(公社)日本工学会」および「建設系 CPD 協議会」に委員を派遣するとともに, 「建設系7学会会長懇談会」に出席し, 情報収集を行った。

9. 助成金事業

2025年度研究助成および国際会議参加助成を公募し, 7件の研究助成および7件の国際会議参加助成(前期4件, 後期3件)を採択した。また, 7月18日に, 年次大会2025(盛岡)にて, 2024年度助成金採択者に対する助成金交付証の授与を行った。

[公2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会2025(盛岡)を, 7月16日から18日の3日間, 盛岡市民文化ホールおよびいわて県民情報交流センターにて, 対面形式で開催した。

石川雅美実行委員長の開会の辞, 前川宏一会長の挨拶, 野口貴文副会長による JCI 活動報告に続いて次の行事を行った。

- 1) 第47回コンクリート工学講演会
講演題数 574編
参加者 4269名(3日間延べ)
- 2) 特別講演会
東北大学 国際放射光イノベーション・スマート研究セ

ンター

①千葉大地氏 ②小野新平氏

演 題 ①放射光施設 NanoTerasu が拓くサイエンスフロンティア

②材料科学から見たコンクリート

聴講者数 305 名

3) 生コンセミナー

テ ー マ カーボンニュートラル社会の実現に向けて
生コン業界への期待

参 加 者 延べ 800 名

4) コンクリート構造物診断セミナー

テ ー マ 雪ニモマケズ 塩ニモマケヌ サウイフコン
クリートニ ワタシハナリタイ

参 加 者 延べ 208 名

5) 見学会

①もりおか探訪ツアー ②岩手ダム巡りツアー

6) 年次論文奨励賞 50 名の表彰 (副賞: 南部鉄器の文鎮)

2. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

2025 年度コンクリート技術講習会を、10 月 1 日から 11 月 26 日まで、オンライン (オンデマンド配信) 形式にて開催した。参加者は 785 名 (前年度は 588 名) であった。

(2) シンポジウム・セミナー・報告会・講習会

1) 「コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会」報告会を、9 月 2 日にルーテル市ヶ谷センターにて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は 119 名であった。

2) 「コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会」報告会を、9 月 29 日にオンライン形式で開催した。参加者は 77 名であった。

3) 「コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会」報告会を、9 月 24 日に日比谷図書文化館日比谷コンベンションホールにて、対面形式で開催した。参加者は 83 名であった。

4) 「構造性能評価のための鋼材腐食性状の診断・推定手法および構造解析」に関するシンポジウムを、9 月 5 日に中央大学後楽園キャンパスにて、対面形式で開催した。参加者は 76 名であった。

5) 「コンクリート基本技術調査委員会運搬 WG」報告会を、7 月 4 日に JCI 会議室にて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は 96 名であった。

6) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針に関する講習会」を、10 月 31 日に松山市の愛媛県美術館にて、12 月 18 日に千葉市の千葉市民会館にて、1 月 16 日に那覇市の沖縄県立博物館・美術館にて、それぞれ対面形式で開催した。参加者は松山 52 名、千葉 53 名、那覇 40 名の計 145 名であった。

7) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025」改訂講習会を、10 月 17 日に大阪科学技術センターにて対面方式で、11 月 5 日に東京大学武田ホールにて対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は大阪 39 名、東京 262 名の計 301 名であった。

8) 「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術」マスコンクリートソフト普及委員会報告会を、8 月 29 日に連合会館にて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開

催した。参加者は 87 名であった。

9) 「3 次元マスコンクリート温度応力解析ソフト JCMAC 3 講習会 (初心者向けトレーニングセミナー)」を、3 月 11 日・12 日に海峡メッセ下関にて、対面形式で開催した。参加者は 10 名であった。

(3) 支部 講演会、講習会、報告会

支部主催の講演会、講習会、報告会を次のとおり開催した。

1) (北海道支部) 支部総会 (活動報告会) 特別講演

開催日: 5 月 30 日

場 所: 札幌ガーデンパレス

演 題: フォトグラメトリと FEM の統合による構造的
能評価

講 師: 宮森保紀氏 (北海道大学)

2) (北海道支部) 若手会 10 周年記念式典・現場見学会

【記念式典】

開催日: 9 月 18 日

場 所: TKP 札幌駅カンファレンスセンター

【現場見学会】

開催日: 9 月 19 日

場 所: エスコンフィールドツアーおよび札幌ダイ
ル工事現場

3) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 見
学会

開催日: 10 月 9 日

場 所: 小樽ジャンクション C ランプ橋工事, 北村遊
水地排水門工事

4) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 出
前講座

開催日: 10 月 21 日

場 所: 札幌駅前ビジネススペース (ハイブリッド形式)

演 題: ①コンクリート標準示方書を活用した既設 RC
構造物の性能照査例

講 師: 金澤健氏 (北海学園大学)

演 題: ②国際貢献事業 ~フィリピンにおける補強
CB 造への技術支援~

講 師: 植松武是氏 (北海学園大学)

5) (東北支部) 第 20 回「コンクリート診断技術研鑽のた
めの勉強会」

開催日: 11 月 4 日

場 所: 東北大学 国際放射光イノベーション・スマ
ート研究センター

ナノテラス施設見学

東北大学 大学院工学研究科 都市・建築学

専攻 西脇研究室

実験室コンクリート 3D プリンター見学

6) (関東支部) 支部総会特別講演会

開催日: 5 月 23 日

場 所: 都市センターホテル

演 題: ①日本における 3 DCP 開発・実装の現状と今
後の展望

講 師: 石田哲也氏 (東京大学)

演 題: ② 3 DCP の魅力と強みを生かした新工法の開発

講 師: 木ノ村幸士氏 (大成建設㈱)

演 題: ③高耐久・高靱性な部材がつくれる 3 DCP 技
術の開発と実装

講 師: 小倉大季氏 (清水建設㈱)

- 演 題：④3DPとUFCを融合した新たな造形式の開発
講 師：坂上肇氏（㈱大林組）
演 題：⑤社会実装の最前線と誰もが使える3DCPに向けて
講 師：岩本卓也氏（㈱Polyose）
- 7)（関東支部）女性連携のための「UBE 三菱セメント㈱横瀬工場見学および意見交換会」
開催日：11月27日
場 所：UBE 三菱セメント㈱横瀬工場
- 8)（関東支部）講習会「わかりやすいコンクリート講座～コンクリート実務の基本～」(千葉)
開催日：3月23日
場 所：日本大学 生産工学部 津田沼キャンパス 39号館3階303教室
演 題：①製造・場外運搬
講 師：渡邊悟士氏（日本大学）
演 題：②場内運搬・打込み・締固め
講 師：桜井邦昭氏（㈱大林組）
演 題：③仕上げ・養生
講 師：柳井修司氏（鹿島建設㈱）
- 9)（関東支部）若手会21見学会
開催日：3月17日
場 所：南長野運動公園 長寿命化改修工事および施設オリンピックスタジアム（長野五輪開会式会場）・Uスタジアム・プール改修
- 10)（中部支部）支部活動報告会特別講演会
開催日：5月20日
場 所：名古屋大学 ES ホール（ハイブリッド形式）
演 題：①パサルト繊維の物性や活用の将来像に関する調査研究委員会
講 師：岩下健太郎氏（名城大学）
演 題：②中部地域の革新的コンクリート技術の拠点創造に関する調査研究委員会
講 師：三浦泰人氏（名古屋大学）
演 題：③建築における繊維補強コンクリートの使用状況と研究開発
講 師：丸田誠氏（静岡理科大学）
演 題：④コンクリートの組織観察と評価 “体積/面積→表面積→直径/寸法→距離→個数”（3D→0D）
講 師：五十嵐心一氏（金沢大学）
- 11)（中部支部）学生研修会
開催日：3月24日
場 所：東海環状自動車道 張り出し施工による箱桁施工現場
①荒田川橋（三重県いなべ市）
②庭田高架橋（岐阜県海津市）
- 12)（中部支部）支部総会特別講演会
開催日：1月28日
演 題：①浜岡原子力発電所1号廃炉材研究（原子炉圧力容器）
講 師：熊野秀樹氏（中部電力㈱）、伊藤元邦氏（中部電力㈱）
演 題：②浜岡原子力発電所1号他廃炉材研究（コンクリート）
講 師：今井哲久氏（中部電力㈱）
- 13)（中部支部）支部活性化活動講習会
開催日：2月26日
場 所：ウインクあいち
演 題：生コン新技術普及講習会（CO₂コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト、生コンコンプライアンスについて）
講 師：大場伸章氏（全国生コンクリート工業組合連合会 東海地区本部）
- 14)（近畿支部）支部総会特別講演会
開催日：5月20日
場 所：大阪科学技術センター（OSTEC）8F中ホール
演 題：「PVC膜を型枠利用した吹付けコンクリートによるRCシェルドーム構造物について」
講 師：第一部 構造設計について 金子寛明氏（鹿島建設㈱）
第二部 材料施工について 関田徹志氏（鹿島建設㈱）
- 15)（近畿支部）親子体験イベント
開催日：11月22日
場 所：京都市青少年科学センター 2階 休憩ホール、多目的室
演 題：「第3回 コンクリートっておもしろい！」
展示7機関
- 16)（近畿支部）一般市民向け見学会
開催日：3月27日
場 所：新名神高速道路 淀川橋工事
- 17)（近畿支部）見学会（丹後震災記念館調査WG）
開催日：8月18日
場 所：丹後震災記念館、峰山小学校
- 18)（中国支部）支部総会特別講演会
開催日：5月23日
場 所：広島県情報プラザ 多目的ホール
演 題：コンクリート構造物の予防保全と長寿命化
講 師：竹田宣典氏（JCI中国支部長・広島工業大学）
- 19)（中国支部）第1回講演会（新任任教員による講演含む）
開催日：11月15日
場 所：広島県情報プラザ 2階会議室
演 題：①過去と現代をつなぐ重層する木造建築
講 師：松本直之氏（山口大学）
演 題：②アルカリ活性材料（AAM）の高流動コンクリートへの適用に関する実験的研究
講 師：三村陽一氏（呉工業高等専門学校）
- 20)（中国支部）技術・研究交流会
開催日：11月15日
場 所：広島県情報プラザ 2階会議室
内 容：9件の研究報告、8件の技術紹介・工事報告、会員相互の交流
- 21)（中国支部）わかりやすいコンクリート講習会
開催日：12月19日
場 所：鳥根県民会館 303会議室
演 題：①鉄筋コンクリート構造と木質材料を用いた合成床に関する研究
講 師：松本慎也氏（近畿大学）
演 題：②作用力を受けるコンクリートの凍害
講 師：筏津春花氏（松江工業高等専門学校）

- 演 題：③ジオポリマーコンクリートに関する最近の研究
講 師：周藤将司氏（松江工業高等専門学校）
演 題：④コンクリート構造物に対する補修材料の性能評価
講 師：上野和広氏（島根大学）
- 22) (中国支部) 中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会 最終報告会
【米子会場】
開催日：2月27日
場 所：米子コンベンションセンター 第2会議室
講 師：中村秀明氏（山口大学）、藤井隆史氏（岡山大学）、周藤将司氏（松江工業高等専門学校）、川上善嗣氏（広島工業大学）、秋田知芳氏（山口大学）、黒田保氏（鳥取大学）
【山口会場】
開催日：3月6日
場 所：KDDI 維新ホール 会議室 204 AB
講 師：中村秀明氏（山口大学）、藤井隆史氏（岡山大学）、岡崎泰幸氏（広島工業大学）、川上善嗣氏（広島工業大学）、秋田知芳氏（山口大学）、黒田保氏（鳥取大学）
【広島会場】
開催日：3月17日
場 所：エールエール A 館 ROOM1
講 師：中村秀明氏（山口大学）、藤井隆史氏（岡山大学）、周藤将司氏（松江工業高等専門学校）、川上善嗣氏（広島工業大学）、秋田知芳氏（山口大学）、黒田保氏（鳥取大学）
- 23) (四国支部) 「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」活動報告
モデル活動校：愛媛県立八幡浜工業高等学校
開催日：4月24日
場 所：ホテル パールガーデン
演 題：紙を用いたコンクリートの研究
講 師：皆川竜児氏（愛媛県立八幡浜工業高等学校）（音声で報告）
- 24) (四国支部) 支部総会特別講演会
開催日：4月24日
場 所：ホテル パールガーデン
演 題：これからつくる新幹線を考える
講 師：大内雅博氏（高知工科大学）
- 25) (四国支部) コンクリートに関する技術交換会・第9回
開催日：1月14日
場 所：オンライン（ライブ）形式
演 題：①省力化を推し進めた生コン試験所の紹介と今後の計画について
講 師：竹村賢氏（愛媛県生コンクリート工業組合）
演 題：②生コン業界の PR 大使（自称）として
講 師：新居宏美氏（香川県生コンクリート工業組合）
- 26) (四国支部) 若手のための技術講演会 in 徳島
開催日：2月27日
場 所：徳島大学工業会館 2 階 メモリアルホール
演 題：多数
講 師：多数
- 27) (四国支部) 見学会

- 開催日：11月28日
場 所：①徳島自動車道 阿波スマートインターチェンジ工事
②徳島自動車道 新町谷川橋他 3 橋（鋼上部工）工事
- 28) (九州支部) 第7回学生シンポジウム
開催日：10月24日
場 所：福岡ファッションビル 8 階 D ホール
内 容：学生による研究発表（10 件）および意見交換
- 29) (九州支部) 第4回技術者勉強会
開催日：10月24日
場 所：福岡ファッションビル 8 階 D ホール
内 容：企業の技術紹介および意見交換
講演者：高木弘敬氏（㈱エムビーエス）
小池耕太郎氏（太平洋セメント㈱）
平本真也氏（日鉄高炉セメント㈱）
壽上隆司氏（㈱ヤマウ）
- 30) (九州支部) セメント系材料の接合・接着部の性能に関する研究成果報告会
開催日：11月22日
場 所：福岡大学 5 号館 1 階 512 室
招待講演：建築物の災害後補修
講演者：吉敷祥一氏（東京科学大学）
研究者による研究発表：6 件
発表者：倉富洋氏（鹿児島大学）、秋吉善忠氏（大分大学）、樋原弘貴氏（福岡大学）、塚越雅幸氏（福岡大学）、崎原康平氏（琉球大学）、保木和明氏（北九州市立大学）

[公3 表彰事業]

1. 学 会 賞

2025 年日本コンクリート工学会賞（論文賞、技術賞、作品賞、奨励賞、功労賞）として次に示す論文賞 3 件、技術賞 3 件、作品賞 4 件、奨励賞 6 件、功労賞 8 名を選出した。

(1) 論 文 賞

- 1) Meso-scale Modeling of Anomalous Moisture Transport in Concrete Considering Microstructural Change of Cement-based Material
Puttipong Srimook（東京大学）
小川 啓悟（東京大学）
丸山 一平（東京大学）
- 2) Applicability of Deformation Indices Reasonably Evaluating Load Carrying Capacity and Failure Mode of Full-Scale RC Members Subjected to Bilateral Loads
小松 怜史（横浜国立大学）
宮川 義範（(一財)電力中央研究所）
松尾 豊史（(一財)電力中央研究所）
畑 明仁（大成建設㈱）
島端 嗣浩（東電設計㈱）
中村 光（名古屋大学）
- 3) Terahertz (THz) Wave Imaging in Civil Engineering to Assess Self-Healing of Fiber-Reinforced Cementitious composites (FRCC)
西脇 智哉（東北大学）
清水 耕史（東北大学）

- 田邊 匡生（芝浦工業大学）
Diane Gardner（Cardiff University）
Riccardo Maddalena（Cardiff University）
- (2) 技 術 賞
- 生産性向上に資する締固め不要コンクリートの実構造物への適用
松本 修治（鹿島建設株）
荒川 遥（鹿島建設株）
渡邊 賢三（鹿島建設株）
橋本紳一郎（千葉工業大学）
 - 品質と生産性の向上を目的とした打継目処理剤の開発
根本 浩史（清水建設株）
尾田 健太（シーカ・ジャパン株）
御領園悠司（清水建設株）
幸田 圭司（清水建設株）
 - 型枠一本締め工法の誕生と生産性向上の実現
掛谷 誠（鹿島建設株）
園部 裕司（岡部株）
小野寺利之（鹿島建設株）
佐藤 貴弘（鹿島建設株）
- (3) 作 品 賞
- MUWA NISEKO
矢作 大（エイチプロパティーズ特定目的会社）
中本 太郎（㈱日建設計）
向野 聡彦（㈱日建設計）
濱口 芳郎（㈱日建設計）
李 宇宙（㈱日建設計）
平井 健太（㈱日建設計）
千葉 隆光（大成建設株）
 - さつきた 8・1（住宅棟）
田中 重明（札幌駅北口 8・1 地区市街地再開発）
辰濃 達（大成建設株）
池田 祥子（大成建設株）
脇田 拓弥（大成建設株）
杉山 智昭（大成建設株）
渡邊 悟士（大成建設株）
島津 幸二（大成建設株）
野口 裕介（大成建設株）
 - ハレミライ千日前
木原 隆志（㈱竹中工務店）
爰野 将兄（㈱竹中工務店）
大竹 大輝（㈱竹中工務店）
下村 将晴（㈱竹中工務店）
本間 大輔（㈱竹中工務店）
 - 茨木市文化・子育て複合施設 おにクル
福岡 洋一（茨木市長）
神崎 夏子（㈱伊東豊雄建築設計事務所）
佐々木睦朗（㈱佐々木睦朗構造計画研究所）
慶 祐一（㈱竹中工務店）
田中 健嗣（㈱竹中工務店）
吉村 純哉（㈱竹中工務店）
赤堀 巧（㈱竹中工務店）
平野 敦志（㈱竹中工務店）
- (4) 奨 励 賞
- 既設耐震壁のあと施工開口に対する鋼管を用いた開口補強法の開発に関する基礎的研究（総合題目）

- 田邊 祥平（大成建設株）
- 火山ガラス微粉末のアルカリ活性材料への適用に関する基礎的研究（総合題目）
大迫 雄馬（熊本大学）
 - 3D コンクリートプリンティングにおける積層経路と積層体の力学特性および破壊進展挙動に関する研究（総合題目）
中瀬 皓太（北海道大学）
 - 石炭灰造粒物から製造した CCU 材料の特性評価とコンクリート用細骨材としての適用性に関する検討
森 香奈子（鹿島建設株）
 - アミンを利用した鉄筋コンクリートに対する CO₂ 固定促進および鉄筋腐食抑制手法（総合題目）
齊藤 亮介（清水建設株）
 - CO₂ を固定した練混ぜ水を用いたコンクリートに関する基礎的研究（総合題目）
新杉 匡史（㈱大林組）
- (5) 功 労 賞
- | | | |
|-------|-------|-------|
| 桃山 健二 | 潤田 安浩 | 唐沢 智之 |
| 荒巻 智 | 上田 隆雄 | 楠 浩一 |
| 小林 孝一 | 辻本 一志 | |

2. 支 部 表 彰

支部別に以下の表彰を行った。

- 北海道支部
支部優秀学生賞 3 名
支部功績賞 2 名
- 東北支部
支部奨励賞 4 件
- 近畿支部
支部奨励賞 2 件
- 中国支部
コンクリートマイスター認定 1 名
- 九州支部
支部長表彰
大学院 17 名，大学 27 名，高専 7 名（合計 51 名）

Ⅲ 収 益 事 業

[収 1 資格付与事業]

1. コンクリート技士・主任技士資格制度事業

(1) コンクリート技士・主任技士試験

11 月 30 日に、全国 9 地域（札幌，仙台，東京，名古屋，大阪，広島，高松，福岡，沖縄）において、コンクリート技士・主任技士試験を実施した。

全国の実験者はコンクリート技士試験 8 629 名（前年度 8 449 名），コンクリート主任技士試験 2 766 名（前年度 2 872 名）で、合格者はコンクリート技士試験 2 720 名（合格率 31.5%），コンクリート主任技士試験 366 名（合格率 13.2%）であった。

(2) コンクリート技士・主任技士研修

第 39 回コンクリート技士研修および第 10 回コンクリート主任技士研修を e ラーニング形式にて、8 月 5 日から 9 月 24 日に実施した。

全国の実験者はコンクリート技士 11 082 名，コンクリート主任技士 2 660 名の合計 13 742 名（前年度コンクリート技士 10 548

名、コンクリート主任技士 2 541 名の合計 13 089 名)であった。

(3) コンクリート技士・主任技士の登録

コンクリート技士・主任技士試験合格者からの申請に基づき、コンクリート技士 2 678 名(登録率 98.5%)、コンクリート主任技士 364 名(登録率 99.5%)の登録を行った。また、登録有効期間(4 年)満了となる登録者および未登録者のうち、コンクリート技士・主任技士研修を受講したコンクリート技士 10 327 名、コンクリート主任技士 2 612 名の更新・再登録を行った。この結果、2026 年 4 月 1 日における登録者数は、コンクリート技士 50 389 名、コンクリート主任技士 11 473 名となった。

なお、コンクリート技士・主任技士試験の 2025 年度の受験者数、合格者数および 2026 年 4 月 1 日における登録者数の業種別内訳は、次表のとおりである。

業種	試験	技士試験		主任技士試験		登 録 者	
		受験者	合格者	受験者	合格者	技 士	主任技士
官 庁		33	16	6	3	237	33
独立行政法人・事業団等		45	16	3	1	278	69
地 方 自 治 体 等		87	57	29	7	1 033	182
大 学 ・ 学 校		3	2	2	0	79	66
設 計 事 務 所		40	20	10	4	455	106
コンサルタント		539	226	82	12	3 172	693
エンジニアリング		64	31	9	0	251	42
セ メ ン ト		91	41	39	10	574	378
混 和 材 料		39	14	69	10	682	380
生コンクリート		1 748	380	1 346	125	9 686	3 783
コンクリート製品		813	194	194	27	4 163	683
建 設		4 119	1 379	770	139	24 776	3 968
調 査 診 断		134	34	13	0	284	63
試 験		198	59	71	7	325	101
電 力 ・ ガ ス		81	52	13	3	384	103
鉄 道		126	38	5	1	514	72
道 路		117	43	18	4	592	86
そ の 他		352	118	87	13	2,904	665
合 計		8 629	2 720	2 766	366	50 389	11 473

2. コンクリート診断士資格制度事業

(1) コンクリート診断士講習

2025 年度コンクリート診断士講習を e ラーニング形式にて、4 月 4 日から 5 月 19 日に実施した。

全国の受講申込者は 3 079 名(前年度 2 965 名)であった。

(2) コンクリート診断士試験

7 月 27 日に、全国 9 地域(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄)において、コンクリート診断士試験を実施した。

全国の受験者は 3 030 名(前年度 3 217 名)で、合格者は 537 名(合格率 17.7%)であった。

(3) コンクリート診断士研修

2025 年度コンクリート診断士研修を e ラーニング形式にて、9 月 10 日から 9 月 30 日に実施した。

全国の受講修了者は 3 279 名(前年度 3 018 名)であった。

(4) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士試験合格者からの申請に基づき、534 名(登録率 99.4%)の登録を行った。また、登録有効期間(4 年)満了となる登録者および未登録者のうち、コンクリート診断士

研修を受講した 3 279 名の更新・再登録を行った。この結果、2026 年 4 月 1 日におけるコンクリート診断士登録者数は 15 380 名となった。

なお、コンクリート診断士の 2025 年度の受験者数、合格者数および 2026 年 4 月 1 日における登録者数の業種別内訳は、次表のとおりである。

業 種	受 験 者	合 格 者	登 録 者
官 庁	31	10	135
独立行政法人・事業団等	23	12	190
地 方 自 治 体 等	112	33	804
大 学 ・ 学 校	1	0	78
設 計 事 務 所	37	5	214
コンサルタント	786	142	3 971
エンジニアリング	22	6	249
セ メ ン ト	36	8	282
混 和 材 料	26	3	149
生コンクリート	240	21	717
コンクリート製品	85	11	429
建 設	1 150	207	5 879
調 査 診 断	146	14	497
試 験	42	2	91
電 力 ・ ガ ス	33	12	201
鉄 道	41	10	286
道 路	79	18	375
そ の 他	140	23	833
合 計	3 030	537	15 380

3. 資格・講習委員会

コンクリート診断士試験およびコンクリート技士・主任技士試験合格者の内定を行った。また、国土交通省の技術者資格登録の対応を行った。

[収 2 その他の収益事業]

1. コンクリートテクノプラザ 2025

コンクリート工学年次大会 2025(盛岡)と併行して、コンクリートテクノプラザ 2025 を開催した。

展示 66 社 技術紹介セッション 41 件

入場者数 3 日間 2 617 名

Ⅳ そ の 他

1. JCI 次世代構想特別委員会

令和 6 年度から継続し、中期的視野に立って今後本学会が進めなければならない事項のうちいくつかのテーマに絞った討議を行い、その結果を報告書に取りまとめて理事会に報告した。

2. 名誉会員の称号授与

第 58 回定時社員総会の決定に基づき、荒木秀夫氏、市之瀬敏勝氏、上田多門氏、武若耕司氏、西山峰広氏、畑中重光氏、松島学氏の 7 名に名誉会員の称号を授与した。

3. 終身会員およびフェロー会員の表彰

令和 7 年度の終身会員 6 名、フェロー会員 7 名を認定し、会

誌 2025 年 2 月号にて公表した。

4. 定款・規則改定委員会

令和 7 年度は、「役員の報酬等に関する規程」の改正案について審議し、理事会に付議した。

5. 会員の動向

会員種別	令和 6 年度末 会 員 数	令和 7 年度中の異動			令和 7 年度末 会 員 数
		入会	退会	異動	
正 会 員	5 652	278	507	364	5 787
学 生 会 員	411	292	86	-364	253
第 1 種団体会員	44	3	2	-	45
第 2 種団体会員	363	10	7	-	366
計	6 470	583	602	0	6 451

*異動：学生会員から正会員への変更等

6. 役員の異動

(1) 退 任

令和 7 年 6 月 17 日付で退任した役員は次のとおりである。

副 会 長 内田裕市, 黒岩秀介

理 事 阿波 稔, 栂山健二, 岸 秀樹,
楠 浩一, 國枝 稔, 神代泰道,
小林孝一, 瀧澤明次, 鶴田浩章,
山口明伸

監 事 野村謙二

(2) 就 任

令和 7 年 6 月 17 日付で就任した役員は次のとおりである。

副 会 長 下村 匠, 丸屋 剛

理 事 兼松 学, 岸 利治, 小出英夫,
坂井吾郎, 須田久美子, 瀬古繁喜,
谷 昌典, 壽上隆司, 中原浩之,
横山和昭

監 事 檜垣 誠

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	552 586 246	526 681 333	25 904 913
未収金	13 323 002	10 769 272	2 553 730
前払金	31 816 167	30 260 904	1 555 263
棚卸資産	9 799 291	9 764 694	34 597
流動資産合計	607 524 706	577 476 203	30 048 503
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	250 000 000	250 000 000	0
基本財産合計	250 000 000	250 000 000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当預金	58 082 300	55 527 100	2 555 200
減価償却引当預金	19 770 000	19 770 000	0
資格付与事業積立預金	130 000 000	130 000 000	0
事務所原状回復費用積立預金	19 440 000	19 440 000	0
初開ひび割れ診断ソフトウェア	706 200	2 824 800	▲2 118 600
研修・講習中心の公開積立預金	13 000 000	0	13 000 000
特定資産合計	240 998 500	227 561 900	13 436 600
(3) その他固定資産			
什器備品	22 136 352	22 731 324	▲594 972
造作設備	2 209 377	2 783 266	▲573 889
ソフトウェア	61 650 313	72 490 788	▲10 840 475
特許権	0	111 174	▲111 174
リース資産	3 986 400	5 316 960	▲1 330 560
電話加入権	438 451	438 451	0
差入保証金	58 536 000	58 536 000	0
その他固定資産計	148 956 893	162 407 963	▲13 451 070
固定資産合計	639 955 393	639 969 863	▲14 470
資 産 合 計	1 247 480 099	1 217 446 066	30 034 033
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	46 054 642	41 284 991	4 769 651
預り金	1 574 882	1 813 162	▲238 280
前受金	126 987 300	129 976 400	▲2 989 100
賞与引当金	14 133 520	11 591 620	2 541 900
流動負債合計	188 750 344	184 666 173	4 084 171
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	58 082 300	55 527 100	2 555 200
リース債務	3 986 400	5 316 960	▲1 330 560
資産除去債務	19 440 000	19 440 000	0
固定負債合計	81 508 700	80 284 060	1 224 640
負 債 合 計	270 259 044	264 950 233	5 308 811
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	706 200	2 824 800	▲2 118 600
指定正味財産合計	706 200	2 824 800	▲2 118 600
(うち基本財産充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産充当額)	(706 200)	(2 824 800)	(▲2 118 600)
2. 一 般 正 味 財 産	976 514 855	949 671 033	26 843 822
(うち基本財産充当額)	(250 000 000)	(250 000 000)	(0)
(うち特定財産充当額)	(162 770 000)	(149 770 000)	(13 000 000)
正 味 財 産 合 計	977 221 055	952 495 833	24 725 222
負債及び正味財産合計	1 247 480 099	1 217 446 066	30 034 033

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	531 847	126 211	405 636
特定資産運用益			
特定資産受取利息	499 209	99 002	400 207
受 取 会 費			
受 取 入 会 金	554 000	444 000	110 000
受 取 会 費 益	94 848 600	95 532 100	▲683 500
事業収益			
受託研究事業収益	10 684 261	10 413 250	271 011
出版事業収益	29 903 468	30 747 126	▲843 658
会誌発行事業収益	5 336 812	5 264 599	72 213
広報事業収益	17 949 460	19 015 000	▲1 065 540
年次大会事業収益	27 619 000	24 741 000	2 878 000
講演会等事業収益	23 133 590	16 348 590	6 785 000
国際会議事業収益	0	0	0
技士・主任技士事業収益	436 177 333	404 524 525	31 652 808
診断士事業収益	186 681 181	180 900 907	5 780 274
テクノプラザ他事業収益	37 449 500	39 710 000	▲2 260 500
受 取 寄 付 金			
受取寄付金振替額	2 118 600	2 525 448	▲406 848
雑 収 益			
受 取 利 息	978 677	194 910	783 767
印 税 収 益	1 597 594	1 830 439	▲232 845
雑 収 益	10 194 535	3 797 935	6 396 600
経常収益計	886 257 667	836 215 042	50 042 625
(2) 経 常 費 用 事 業 費			
調査研究事業費	69 732 703	73 943 616	▲4 210 913
標準化事業費	23 411 177	20 040 642	3 370 535
国際化事業費	18 495 472	15 667 912	2 827 560
受託研究事業費	10 214 543	10 010 715	203 828
出版事業費	42 580 877	43 319 352	▲738 475
会誌発行事業費	99 017 256	96 312 124	2 705 132
広報事業費	58 566 299	44 501 615	14 064 684
助成金事業費	14 075 183	14 813 495	▲738 312
年次大会事業費	65 636 579	65 838 383	▲201 804
講演会等事業費	34 833 781	29 228 059	5 605 722
国際会議事業費	0	0	0
表彰事業費	15 166 144	14 552 292	613 852
技士・主任技士事業費	203 274 341	196 279 987	6 994 354
診断士事業費	140 970 757	134 251 613	6 719 144
テクノプラザ他事業費	18 270 684	13 947 807	4 322 877
管 理 費			
人 件 費	12 907 564	11 407 257	1 500 307
会 議 費	14 487 372	16 394 083	▲1 906 711
事 務 費	17 773 103	22 368 184	▲4 595 081
経常費用計	859 413 835	822 877 136	36 536 699
当期経常増減額	26 843 832	13 337 906	13 505 926
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	10	299 198	▲299 188
経常外費用計	10	299 198	▲299 188
当期経常外増減額	▲10	▲299 198	299 188
当期一般正味財産増減額	26 843 822	13 038 708	13 805 114
一般正味財産 期首残高	949 671 033	936 632 325	13 038 708
一般正味財産 期末残高	976 514 855	949 671 033	26 843 822
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	2 118 600	2 525 448	▲406 848
当期指定正味財産増減額	▲2 118 600	▲2 525 448	406 848
指定正味財産 期首残高	2 824 800	5 350 248	▲2 525 448
指定正味財産 期末残高	706 200	2 824 800	▲2 118 600
III 正 味 財 産 期 末 残 高	977 221 055	952 495 833	24 725 222

令和8年度事業計画の概要

I 公益目的事業

[公1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

(1) 研究委員会所管の委員会

1) JCI-TC 241 A コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会

(令和6～8年度)

自己治癒材(無機系, 有機系, 微生物系等)の効果発現に対する環境影響の評価および効果が持続するための環境条件について知見を整理し, コンクリート内部環境の評価指標を抽出するとともに自己治癒効果の評価方法を提案することを目的とし, ①主に微生物系自己治癒材とセメント硬化体の相互作用に関する知見整理, ②環境条件が自己治癒性能に与える影響に関する文献調査, ③微生物と繊維補強コンクリートの混合使用が自己治癒性能に与える影響に関する曝露実験, ならびに④非破壊試験を用いた共通試験により実構造物における自己治癒効果の評価方法を検討した。令和8年度はこれまでの活動成果を委員会報告書として取りまとめ, 成果報告会を開催する。

2) JCI-TC 242 A コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会

(令和6～8年度)

数百MHz～数百THzの周波数帯の電磁波に関して, 従来の鉄筋探査等への適用だけでなく, コンクリート内部や損傷状況の可視化, 塩分・水分等の劣化因子の把握, 鉄筋腐食状況の評価等のコンクリート分野への高度利用に対する技術の調査, 普及のための検討を行ってきた。令和8年度においては, これまでに検討してきた内容を報告書として取りまとめ, 成果報告会を開催する。なお, 報告書には, コンクリート分野だけでなく, 関連する分野の研究開発動向, 適用事例等について幅広く実施した調査結果を盛り込んでいく。

3) JCI-TC 243 A 予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会

(令和6～8年度)

現行の5年毎の橋梁定期点検では, 劣化の把握時点において既に鉄筋腐食が相当程度進行している場合が少なくなく, 結果として対策は事後保全的対応に偏りがちである。そこで, 劣化の初期段階における状態を高精度に評価可能な点検手法を確立し, 予防保全型維持管理への転換を図ることを目的として活動を行ってきた。令和6～7年度においては, ①中性化深さの評価方法, ②塩化物イオン濃度の評価方法, ③鉄筋腐食度の評価方法の検討を行うWGを設置し, 中性化および塩害を対象とした文献調査, 現状の点検手法の整理, ならびに予防保全に適用可能な点検技術の体系化に関する検討を実施した。令和8年度は, これまでの検討成果を総括し, 予防保全型点検手法の具体的な提案を盛り込んだ委員会報告書を作成する。また, その成果を広く共有するため, 成果報告会を開催する。

4) JCI-TC 244 A 鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会

(令和6～8年度)

2011年東北地方太平洋沖地震以降, 学協会や研究者レベルで行ってきた津波荷重を対象とした鉄筋コンクリート造構造物や部材の局部破壊に対する構造設計法に関わる知見を取りまとめることを目的として, 技術資料や研究事例等を文献収集するとともに, それらを用いた構造設計例の提案を行った。また, RC柱部材に対して津波漂流物の衝突を想定した構造実験を実施し, 補強対策の実証と提案を行った。令和8年度においては, これまでに検討してきた内容を報告書として取りまとめ, 成果報告会を開催する。

5) JCI-TC 251 A コンクリート構造物の崩壊過程の予測・評価に関する研究委員会

(令和7～8年度)

鉄筋コンクリート系の土木構造物・建築物は, 大規模地震等に際して, 倒壊・崩壊に至る場合がある。いわゆるポストピークを含むこのような挙動の予測・評価手法としては, 多様な解析技術から理論的・経験的背景に基づくものまで様々提案されており, 対象も要素や柱や橋脚などの部材レベルから, 建物全体や架構システム(例えば桁と橋脚からなるシステム全体)まで多岐に渡り, 確立された状況とは言えない。昨年度は, 二十余年前に報告された本学会のポストピーク挙動に関する研究委員会資料からの進展状況のほか, 倒壊・崩壊に至る実現象の分析事例も含めて, 研究・技術開発情報を収集した。令和8年度は, 情報収集を継続して進めるとともに, 既に収集した情報に基づき, 手法や対象などに応じて可能な範囲で知見を整理し, 倒壊や崩壊の定義方法や考え方の指針を提示する。

6) JCI-TC 252 A カーボンニュートラルを視野に入れた基礎・地盤に用いるコンクリート系技術の土木・建築共通化に関する研究委員会

(令和7～8年度)

セメント・コンクリートは杭基礎や地盤改良のように基礎・地盤にも用いられているが, 技術基準が土木・建築のような分野ごと, あるいは道路・鉄道・港湾などインフラの種類ごとに作られているため, 要求性能や性能評価の方法に相違がある。そこで, 各基準の内容を調査し, 共通化の可能性を検討することで, 設計の合理化や複数分野にまたがる構造物の計画に資する情報を提供することを目指す。昨年度は, 基礎杭の設計やCO₂排出量削減技術に関する情報収集を行い委員会内で意見交換を行った。令和8年度は, 基礎工事や地盤改良工事のカーボンサイクルを検討し, カーボンニュートラル達成への貢献の可能性を探る。

7) JCI-TC 253 B コンクリート構造とコンピュータビジョンの融合に関する研究委員会

(令和7～8年度)

デジタル画像相関法(DIC)に代表されるコンピュータビジョン(CV)を活用したコンクリート系の構造実験の事例を収集し, CVの処理プロセスおよび撮影条件・解析条件が結果に及ぼす影響を体系的に整理することを目的とする。昨年度は, 委員各位のCV技術の最新の成果を共有するとともに, (1)DICと有限要素法による解析結果を対応づけるための要素サイズとひずみ計測精度の関係の検証, (2)普通・繊維補強コンクリートを対象としたDICによる損傷評価法の構築, および(3)計測ひずみ分布に基づき構造の耐力評価法を検討してきた。令和

8年度はこれらの検討結果を取りまとめ、本学会誌への寄稿を通してCV技術の普及および発展に寄与する。

8) JCI-TC 254 B 高濃度 NaCl 水溶液を用いたコンクリートの配合設計に関する研究委員会 (令和7～8年度)

飽和濃度に近い NaCl 水溶液を用いたコンクリートは蒸気圧降下を利用することでコンクリートを自己養生しつつ乾燥収縮も抑制するなどの性能が向上することがある。また、溶存酸素量が減少することでコンクリート中の鋼材腐食を抑制できる可能性がある。しかし、ASRの危険性や溶質の存在がフレッシュ特性および圧縮強度に及ぼす影響を詳細に検討した事例は少ない。昨年度は、飽和濃度に近い NaCl 水溶液を用いたコンクリートのフレッシュ性状試験、圧縮強度試験、促進膨張試験、鋼材腐食試験および文献調査を行い、高濃度 NaCl 水溶液がフレッシュ性状、強度、ASR、鋼材腐食に及ぼす影響について検討を行った。令和8年度は、引き続きこれらの調査・研究を進めるとともに、高濃度 NaCl 水溶液を用いたコンクリートに適した骨材の特徴、配(調)合設計の考えの方向性および鉄筋コンクリートへの適用の可能性について検討する。

9) JCI-TC 261 A コンクリート構造物の実務における機能継続性と安全性評価方法の日米比較に関する研究委員会 (令和8～9年度)

米国の ACI 374 委員会と協力し、建築・土木における、鉄筋コンクリート構造の応答解析を用いる性能評価型耐震設計の実務を対象として、以下の2点に関する活動を行う。①設計体系の中の米国の「機能継続性」と日本の「L1相当地震動に対する検討(一次設計)」の定義、検証方法、およびそのクライテリアの共通点・相違点を整理する。特に、米国側の現状と目指している将来像についても調査する。②「米国の基準による設計例を日本の基準で評価した時の問題点」および「日本の基準による設計例を米国の基準で評価した時の問題点」を、特に機能継続性および一次設計の観点から抽出・検討する。

10) JCI-TC 262 A コンクリート3Dプリンティングの品質・性能保証と設計体系に関する研究委員会 (令和8～9年度)

国内外で社会実装が加速するコンクリート3Dプリンティング技術を対象に、埋設型枠のみならず直接造形や補強一体化等の多様な工法を包含した包括的な品質・性能保証と設計体系の構築を目指す。具体的には、ISOや fib 等の国際標準化動向の調査、積層構造特有の異方性や層間接着等の特性を考慮した設計手法の検討、および建築・土木横断で利用可能な品質管理チェックリストの作成を行う。初年度は、国内外の最新技術・制度動向の体系的整理とともに、性能検証のための共通試験(Round Robin Test)の枠組み構築に向けた抽出課題の整理を実施し、技術指針の高度化に資する基礎的知見を蓄積する。

11) JCI-TC 263 A 持続可能なインフラの実現に資するASRの制御・管理に関する研究委員会 (令和8～9年度)

持続可能なインフラの実現に向け、アルカリシリカ反応(ASR)による劣化の制御と管理手法を材料・構造の両面から体系的に整理する。材料面では、環境負荷低減に資する副産物の大量利用や新材料を用いた際のASRリスクを、材料構成や環境条件に基づき整理し、実務的な評価上の留意点を明らかにする。構造面では、既存構造

物の膨張・ひび割れが性能に及ぼす影響を評価し、点検結果の適切な解釈に基づく補修・補強等の対策選択の考え方を整理する。さらに、最新のメカニズム知見や予測手法を俯瞰して今後の研究方向性を提示するとともに、国際学会(RILEM)や国際会議(ICAAR)との連携を通じて、日本の先進的なASR制御・管理に関する研究・技術を海外へ発信することを目的とする。

12) JCI-TC 264 A 火山性堆積物のコンクリート用材料としての効果的な活用方法に関する研究委員会 (令和8～9年度)

火山性堆積物のコンクリート用材料としての利用に関する研究は古くから行われ、シラスを細骨材として利用したシラスコンクリートは既に社会実装されている。また、火山性堆積物の混和材利用としての研究も進み、コンクリート用火山ガラス微粉末としてJIS化され、カーボンニュートラル実現のための方策として期待されている。しかし、いずれも需給バランスの取れた実用化までは課題を残しているのが現状である。そこで、火山性堆積物利用の実態および物性、耐久性に関する知見を整理し、混和材利用にとどまらず、細骨材利用や混和材および細骨材としての併用利用など広範囲に調査を行い、より効果的な活用方法について検討する。

(2) 技術委員会所管の委員会

1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリート工事の実務者を対象に、コンクリートの製造および施工に関わる基本技術と新技術を整理し情報発信を行うことを目的としている。令和8年度は、昨年度より活動を開始した生コン調査WGと施工調査WGで、規格や基準のルーツ・変遷を中心とした調査活動を行う。また、各支部と連携し、1年に2回程度のセミナーを主催する予定である。

2) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会

前年度までの9か年にわたる活動に引き続き、共通試験WGおよびモニタリングWGにて活動を行う。共通試験WGでは、「端島(通称『軍艦島』)における補修材の効果検証に関する共通試験実施についての基本覚書」に則って、端島において様々な補修を施した上で暴露した鉄筋コンクリート試験体を対象に、また同様に、「端島(通称『軍艦島』)における補修材の効果検証に関する試験施工実施についての基本覚書」に則って、2025年度に補修試験施工を行った70号棟の実部材を対象に、定期的に劣化の進行状況や物理的・化学的な変化を観察・測定し、その結果に基づく分析から塩害劣化の進行・抑制のメカニズムおよび補修効果を検討する。モニタリングWGでは、端島に残存する自然倒壊が間近に迫っている30号棟を対象に実施されている遠隔地モニタリングの結果に基づく分析・解析を行うとともに、入坑栈橋やその他重要な建造物の常時微動計測や構造耐力調査を行う。

3) 既存コンクリート構造物の性能評価指針改訂原案作成委員会

既存構造物の状態や保有性能を適切に評価し、補修・補強を加えながら長寿命化を図り、できるだけ長期間にわたって使用できる環境を作り上げることを目的として、2014年に「既存コンクリート構造物の性能評価指針2014」が刊行された。本指針は、既存コンクリート構造物の性能評価に対する一般的な要求事項とその方法や手順を規

定するものであると同時に、実務者向けの数多くの情報はもちろんのこと、将来の方向性に関する研究者向けの情報も盛り込まれている。刊行から既に10年以上が経過したため、ここに改めて最新の情報を収集し、2028年度中の改訂版刊行を目指す。これに向け、昨年度は、既存コンクリート構造物の性能評価の事例検討を実施した。令和8年度は、引き続き事例検討を実施するとともに、改訂版指針の構成について検討を行う。

- 4) アルカリ活性材料に関する JCI 規準原案作成委員会
ジオポリマーを含むアルカリ活性材料 (AAMs) は、使用材料および反応機構がセメント系材料と根本的に異なるため、セメント系材料の物理化学特性評価手法の一部は適用が困難である。また、製造・施工に関する規格や指針は未整備であり、海外規準も対象範囲が限定されている。そこで令和8年度から、セメント系材料に関する既存の規準ならびに諸外国の AAMs に関する規準を参考に、我が国での AAMs 社会実装に資する規準類の整備に向け、JCI 規準原案の作成に着手する。
- (3) 支部研究委員会 (確定している委員会のみ記載)
 - 1) (北海道支部) 北海道におけるコンクリートの化学的浸食検討委員会 (令和7～8年度)
 - 2) (北海道支部) 寒冷地環境下における高炉スラグ系セメントの化学的活性化に関する調査研究委員会 (令和8～9年度)
 - 3) (東北支部) コンクリート構造物の再劣化に関する調査研究委員会 (令和7～8年度)
 - 4) (東北支部) 東北地方におけるコンクリート構造物の劣化進行に関する調査研究委員会 (第Ⅲ期) (令和8～9年度)
 - 5) (関東支部) 関東地域の地方自治体におけるコンクリートインフラの維持管理委員会 (仮称) (令和8～9年度)
 - 6) (中部支部) 中部国際空港鉄道連絡橋疑似橋脚での材齢100年間のモニタリング調査委員会 (常置委員会)
 - 7) (中部支部) 旧 名古屋陸軍兵器補給廠関ヶ原分廠 (火薬庫) 調査研究委員会 (令和7～8年度)
 - 8) (中部支部) 小規模橋梁を対象としたコンクリート用 DIY 補修のあり方調査研究委員会 (第2期) (令和7～8年度)
 - 9) (近畿支部) 各種コンクリートの品質管理における DX 化・省力化および合理化に関する調査研究委員会 (令和7～8年度)
 - 10) (近畿支部) 丹後震災記念館の調査 (WG) (令和7～8年度)
 - 11) (中国支部) 廃棄物を用いた低炭素耐火被覆材の調査研究委員会 (令和7～8年度)
 - 12) (四国支部) 四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会 (常置委員会)
 - 13) (四国支部) コンクリート構造物の品質確保のための新技術開発と実践に関する研究委員会 (第2期) (令和8～9年度)
 - 14) (四国支部) 四国におけるインフラコンクリート構造物のメンテナンスに関する研究委員会 (令和7～8年度)
 - 15) (九州支部) 副産物・地域材料を用いたコンクリートに関するレビュー研究専門委員会 (令和8年度)
 - 16) (九州支部) 九州におけるコンクリート産業の持続可能性に関する研究委員会 (令和7～8年度)

2. 標準化事業

(1) 規準・指針管理委員会

研究専門委員会および規準・指針原案作成委員会等から提案および審査の申請がなされた規準原案・指針 (改正) 原案に対し、「日本コンクリート工学会規準・指針の制定/改正に関する規程」に基づく審査を行い、妥当と判断された原案については理事会へ付議する。また、制定済みの JCI 規準で制定 (もしくは前回確認および改正) から5年経過したものについて使用状況の調査を行い、確認/要改正/要 JIS 化/廃止の判断を行う。

(2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

令和10年度に見直し期限を迎える規格について、改正要否の検討を行う。また、令和9年度に見直し期限を迎える規格のうち、以下の規格①について追補改正原案を作成する。また、昨年度改正原案を作成した以下の規格②～④について主務大臣に改正の申出を行い、日本産業標準調査会の審議を受ける。

- ①JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法
- ②JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応試験方法—化学法—
- ③JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応試験方法—モルタルバー法—
- ④JIS A 1191 コンクリート補強用 FRP シートの引張試験方法

(3) ISO/TC 71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC 71 総会、TC 71 の各分科委員会 (SC) および TC 71 直下の WG 等の会合に TC 議長・委員会マネジャー、SC 議長・委員会マネジャー、WG コンビーナおよび関連分野のエキスパートを派遣し、日本が主導する規格開発の説明を行い、規格作成に日本の意見を反映させる。
- 2) ISO/TC 71 において、以下の役割を遂行する。
 - ①TC 71 (コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリート) : TC の議長、委員会マネジャーおよび委員会メンバー (TC 71 直下の WG 等は後述)。
 - ②SC 1 (コンクリートの試験方法) : SC の委員会メンバー。WG のエキスパート。
 - ③SC 3 (コンクリートの製造および施工) : SC の委員会メンバー。WG のコンビーナ。WG・AHG のエキスパート。
 - ④SC 4 (構造コンクリートの要求性能) : SC の委員会メンバー。WG のエキスパート。
 - ⑤SC 5 (コンクリート構造物の簡易設計標準) : SC の委員会メンバー。WG のコンビーナおよびエキスパート。
 - ⑥SC 6 (コンクリートの新しい補強材) : SC の議長、委員会マネジャーおよび委員会メンバー。WG のコンビーナおよびエキスパート。
 - ⑦SC 7 (コンクリート構造物の維持および補修) : SC の議長および委員会メンバー。WG のコンビーナおよびエキスパート。
 - ⑧SC 8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント) : SC の議長、委員会マネジャーおよび委員会メンバー。WG のコンビーナおよびセクレタリー。WG・AHG のエキスパート。
 - ⑨SC 9 (鋼コンクリート合成・複合構造) : SC の委員会メンバー。WG・AHG のエキスパート。
 - ⑩TC 71/CAG (議長諮問グループ) : コンビーナおよび

びエキスパート。

⑪TC 71/WG 1 (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント): コンピーナおよびエキスパート。

⑫TC 71/WG 3 (コンクリートの用語): コンピーナおよびエキスパート。

⑬TC 71/AHG 2 (コンクリートおよびコンクリート構造物の非破壊試験方法): コンピーナおよびエキスパート。

⑭TC 71/AHG 3 (プレストレストコンクリート杭): エクスパート。

3) 国内関係機関と連携し、ISO/TC 71 に提案される各種規格案等の投票に対応する。

4) 日本から提案する次の ISO 規格案について、国内外において情報収集・意見収集を行うとともに、各国との調整を行い、早期の規格化を図る。

(新規)

①コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント (使用段階)

②施工時、竣工時、管理時のコンクリート構造物の非破壊試験方法

(継続)

①コンクリートの発注・製造・品質管理に関する ISO 22965-1 及び ISO 22965-2 (改正)

②水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計法 ISO 18407 (改正)

③繊維強化ポリマー (FRP) によるコンクリートの補強－試験方法 ISO 10406-3 (改正)

④FRP を用いたコンクリート構造物の設計ガイドライン ISO 14484 (改正)

⑤繊維補強セメント複合材料の試験方法－点曲げ試験による曲げモーメント－曲率曲線 ISO 21914 (改正)

⑥火害を受けたコンクリート構造物の診断・補修 ISO/CD 13117

⑦コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント ISO/DIS 13315-7 (コンクリート構造物の最終段階)

⑧コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量 ISO/WD 21282-1 (通則), ISO/CD 21282-2 (酸分解－逆滴定法), ISO/CD 21282-3 (熱分解－重量測定法)

⑨コンクリート用語 ISO/AWI 25511-1 (用語の分類)

5) ISO/TC 156/SC 1 (Corrosion control engineering life cycle), ISO/TC 195/SC 1 (Machinery and equipment for concrete work) および ISO/TC 261 (Additive manufacturing) のリエゾン代表者を務める。

(4) コンクリート及びコンクリート構造物に関する環境マネジメント JIS 原案作成委員会

JIS Q 13315 (コンクリート及びコンクリート構造物に関する環境マネジメント) の規格群について、新たに「JIS Q 13315-3 (第3部: コンクリート構成材料及びコンクリートの製造)」、 「JIS Q 13315-5 (第5部: コンクリート構造物の施工)」 および 「JIS Q 13315-6 (第6部: コンクリート構造物の使用)」 の JIS 原案を作成する。

3. 国際化事業

(1) *fib*

1) 技術評議会と総会に代表委員を派遣する。

2) PC 工学会と共同でナショナルレポート 2026 を作成する。

3) *fib* コンgress 2030 準備委員会において、2030 年に京都で開催される *fib* コンgress 2030 の開催準備を PC 工学会と共同で行う。

(2) ACI

ACI Concrete Convention に代表委員を派遣する。

(3) RILEM

RILEM/TAC 会議に代表委員を派遣する。JCI-RILEM の共同ウェビナーを企画・運営する。

(4) ACF

代表委員を派遣するとともに、ACF の諸事業活動を積極的に支援する。ACF 総会・Executive Council 会議は、10 月 14 日 (水)~17 日 (土) に台湾にて開催される The 11th International Conference of the Asian Concrete Federation の期間中に予定されている。

(5) TCI

コラボレーション活動の更なる発展を目指して、学生および若手研究者・技術者の交流の場としてのジョイントセミナーを令和 8 年度も日本と台湾で開催する。セミナーの前後には、現場見学会を開催して参加者に技術の実態を体験してもらうとともに、新たな研究開発や技術開発の端緒に繋げてもらう。今年度は更に特定テーマに関して、両学会で共催する講習会の実施や委員会活動の立ち上げを検討する。

(6) 2nd MC3 Conference

9 月 28 日 (月)~30 日 (水) に東京大学・武田ホールにて「セメント・コンクリートのための無機炭酸塩化技術に関する第 2 回国際会議」を開催する。

4. 受託研究事業

(1) ISO/TC 71 対応国内委員会

国際標準の開発を目的とした次の受託研究業務を実施する。

・コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントを支援する調査・診断・補修技術に関する国際標準化 (TC 71 幹事国対応業務を含む。)

(2) コンクリートおよび構成材料の CO₂ 固定量の評価方法に関する JIS 原案作成委員会

JIS A 1016 (コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量) の規格群を構成する 4 件の JIS 原案を作成する。

(3) コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する研究委員会

コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する基本的な考え方に関して令和 6~7 年度に行った検討結果を踏まえ、成果報告書を取りまとめるとともに、その概要を本学会ホームページ上で公開する。

5. 出版事業

(1) コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'26」

(2) コンクリート技士・主任技士研修テキスト「2026 年度コンクリート技士・主任技士研修テキスト」

(3) コンクリート診断士研修資料「コンクリート診断士研修資料'26」(ダウンロード版)

(4) コンクリート診断士講習テキスト「コンクリート診断技術'27」

(5) コンクリート工学年次論文集 第 48 巻 2026 年 (電子公開)

- (6) Technical Committee Reports 2026 (JCI 研究委員会報告書要旨：電子公開)
- (7) 「コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会」報告書
- (8) 「コンクリート分野における電磁波の高度利用に関するシンポジウム」委員会報告書・論文集
- (9) 「予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会」報告書
- (10) 「鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会」報告書

6. 会誌発行事業

(1) 会誌「コンクリート工学」
「コンクリート工学」を毎月1回刊行して会員に頒布する。また、会員には発刊1年後に電子公開し、非会員には3年後に電子公開する。

年3回の特集号のテーマは以下のとおり予定している。

- 1) プレキャストコンクリートの現在と展望
2026年5月号
- 2) 繊維補強コンクリートの現在と未来(仮)
2026年9月号
- 3) (未定)
2027年1月号

また、文献調査委員会により審議された「レビュー論文」を年9回掲載する。

- (2) コンクリート工学論文集
コンクリート工学論文集を電子公開する。

- (3) 英文ジャーナル
英文ジャーナル“Journal of Advanced Concrete Technology”を電子公開する。

7. 広報事業

(1) 広報活動

公正で開かれた活動を推進するため、本学会の活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開する。社会一般に向けた啓蒙活動として、情報コミュニケーション委員会において本学会ホームページの内容向上を図るとともに、会誌「コンクリート工学」、パンフレット(和文、英文)等により本学会の活動について広報活動を行う。

広報委員会のもとに以下の専門委員会を設置し活動する。

- 1) 情報コミュニケーション委員会
本学会ホームページのコンテンツの企画立案および運営管理を継続的に行い、定期的な更新による情報発信および広報活動を主な事業活動とする。主な活動は以下のとおりである。
 - ①月刊コンクリート技術(一般向けコンテンツ)を制作、公開する。
 - ②メールニュースを作成し配信する。
 - ③研究委員会報告書を会員専用ページに電子公開する。
 - ④過去コンテンツ(増刊コンクリート技術等)の管理を継続する。
 - ⑤ホームページを活用したコンクリートに関する技術や研究成果の普及に向けた取り組みを行う。
 - ⑥ホームページを活用した広報に関する方策を検討する。
 - ⑦ホームページの追加リニューアル内容(研究委員会報告書データベースの改修等)を検討する。
- 2) コンクリート女性連携促進検討委員会

コンクリートに関わる女性の連携を促進させる具体的な仕組みを検討する。令和8年度の主な活動は以下のとおりである

- ①コンクリートに関わる女性との通信方法の検討
- ②建設産業女性定着支援ネットワークとの連携によるPR活動(建設産業女性定着ホームページの更新・充実)、ブロック意見交換会への参加、全国大会への参加
- ③女性連携のための「現地見学および意見交換会」の開催(支部との共催)

(2) 普及活動

普及委員会のもとに以下の専門委員会を設置し活動する。

1) マスコンクリートソフト普及委員会

前年度に引き続き、セメントの水和発熱、自己収縮、乾燥収縮および化学的膨張に起因する初期応力を有するコンクリート構造物の温度応力・ひび割れ幅解析、3次元保有耐力解析の各機能を有するプログラム(JCMACシリーズ)について、機能拡張およびユーザーサポートを行う。特に、令和8年度は、新たにJCMAC 3-U 英語版およびJCMAC 3-PSU のリリースを計画している。また、マスコンクリートのひび割れ制御指針普及委員会と連携し、同指針2025とJCMACシリーズの組合せでJCIのマスコンクリート技術の普及活動を行う。

2) コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会

令和4年度に改訂された「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針2022」を主たるベースとした指針講習会の実施等により同指針の普及を図る。主な活動は以下のとおりである。

- ①国内講習会(長崎、盛岡、広島)の実施
- ②実構造物のひび割れ実態調査(軍艦島)の実施
- ③補修材料や工法に関する耐用年数WGの運営
- ④2022年版指針本体に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑤2022年版指針マンション編に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑥2022年版指針ひび割れ判定ソフトWeb版に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑦次期指針改訂に向けての情報収集と整理

3) マスコンクリートのひび割れ制御指針普及委員会

「マスコンクリートのひび割れ制御指針2025」を広く認知してもらうために、2026年度から全国で講習会を開催していく。講習会では、指針改訂内容の説明のほか、新たに提案したひび割れ幅の簡易推定法の解説に加え、JCMAC 3を用いた3次元温度応力解析結果との精度比較などの例も示す。また、「マスコンクリートソフト普及委員会」との連携を進める。

8. 関連学会との協力活動

「(一社)防災学術連携体」および日本原子力学会主催「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会議」に委員を派遣するほか、「建設系7学会会長懇談会」に参画するなど、他学協会との協力活動を行う。

9. 助成金事業

助成金制度規則に基づき、コンクリートに関する研究助成およびコンクリートに関する国際会議参加助成を行う。

[公2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2026 (奈良) を 7 月 8 日 (水) ~ 7 月 10 日 (金) の 3 日間、奈良県コンベンションセンターで開催する。

- 1) 第 48 回コンクリート工学講演会
- 2) 生コンセミナー：テーマ「悠久の地で大議論！生コンの未来!!」
- 3) コンクリート構造物診断セミナー：テーマ「歴史的構造物に学ぶサステナブルな維持管理～古都の知恵と AI 診断技術の融合～」
- 4) 特別講演会：
 - ① 演 題 高松塚古墳が語る古代の土木技術
講 師 廣瀬覚氏 (奈良文化財研究所)
 - ② 演 題 平城宮第一次大極殿院の復元研究～建築考古学の現場
講 師 鈴木智大氏 (奈良文化財研究所)
- 5) 見学会：
 - ① A コース 宮内庁正倉院事務所見学ツアー
 - ② B コース 近鉄旧生駒トンネル見学ツアー
 - ③ C コース 奈良文化財研究所廣瀬室長と巡る明日香村～飛鳥資料館ツアー
 - ④ D コース 奈良文化財研究所鈴木室長と巡る平城宮跡ツアー
- 6) 懇親会：ホテル日航奈良
- 7) キング・オブ・コンクリート

2. 講演会、講習会、シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

2026 年度コンクリート技術講習会を 10 月～11 月にかけてオンライン (オンデマンド形式) で実施する。

(2) 研究委員会

研究委員会所管の報告会を次のとおり開催する。

- 1) 「コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会」報告会
日 時：9 月 18 日 (金) 時間未定
場 所：対面 (東京都内)+オンライン (ライブ形式+オンデマンド形式)
- 2) 「コンクリート分野における電磁波の高度利用」に関するシンポジウム
日 時：9 月 17 日 (木) 10:00～17:00 (予定)
場 所：対面 (東京都内)+オンライン (ライブ形式+オンデマンド形式)
- 3) 「予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会」報告会
日 時：9 月 15 日 (火) 時間未定
場 所：対面 (きゅりあん 品川区立総合区民会館 小ホール)
- 4) 「鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会」報告会
日 時：9 月 25 日 (金) 13:00～17:00 (予定)
場 所：対面 (東京大学生産技術研究所)+オンライン (ライブ形式+オンデマンド形式)

(3) 技術委員会

技術委員会所管の報告会、セミナーを次のとおり開催する。

- 1) 「コンクリート基本技術調査委員会」セミナー
日 時：未定
場 所：対面 (未定)+オンライン (ライブ形式+オンデマンド形式)

(4) 普及委員会

普及委員会所管の講習会、セミナーを次のとおり開催する。

- 1) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針 2022」講習会
日 時：未定
場 所：対面 (長崎市内未定)
日 時：未定
場 所：対面 (盛岡市内未定)
日 時：未定
場 所：対面 (広島市内未定)
- 2) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025」講習会
日 時：2026 年 8 月 (予定)
場 所：対面 (東京都内未定)
日 時：2026 年 12 月 (予定)
場 所：対面 (福岡市内未定)
日 時：2027 年 3 月 (予定)
場 所：対面 (仙台市内未定)
- 3) 「マスコンクリートソフト普及委員会」JCMAC 3 初級者セミナー
日 時：未定
場 所：対面 (未定)

(5) 標準化委員会

JIS A 1016-1 (コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量－第 1 部：定量方法)、JIS A 1016-2 (同 第 2 部：酸分解－逆滴定法による測定) および JIS A 1016-6 (同 第 6 部：熱分解－重量測定法による測定) の制定後に講習会を開催する。

日 時：未定
場 所：対面 (東京都内)+オンライン (ライブ形式)

(6) 支 部

支部主催の講演会、講習会、報告会、見学会を次のとおり開催する。(確定している項目のみ記載)

- 1) (北海道支部)「コンクリートの日 in HOKKAIDO」見学会
日 時：未定
場 所：未定
- 2) (北海道支部)「コンクリートの日 in HOKKAIDO」出前講座
日 時：未定
場 所：未定
- 3) (北海道支部) 支部総会 (活動報告会) 特別講演会
日 時：5 月 29 日 (金)
場 所：未定
- 4) (東北支部) 第 21 回コンクリート診断技術研鑽のための勉強会
日 時：未定
場 所：未定
- 5) (東北支部) 東北支部 30 周年記念見学会 (仮)
日 時：未定
場 所：東北各地

- 6) (関東支部) 特別講演会 (支部総会后)
 日 時: 5月29日 (金)
 場 所: 都市センターホテル
 演 題: 「東京の都市再生: 国際競争力の強化に向けて」
 講 師: 大沢昌玄氏 (日本大学)
 演 題: 「首都高速道路における大規模更新プロジェクト概要」
 講 師: 阿部紀征氏 (首都高速道路株)
- 7) (関東支部) 支部創立30周年記念・若手会21・25周年行事 (パネルディスカッション)
 日 時: 5月29日 (金)
 場 所: 都市センターホテル
 演 題: 「これからのコンクリートと若手への期待」 (仮称)
 パネラー: 長瀧重義氏 (東京工業大学 名誉教授)
 林静雄氏 (東京工業大学 名誉教授)
 丸山久一氏 (長岡技術科学大学 名誉教授)
 若手会21メンバー
- 8) (関東支部) コンクリート女性連携促進検討委員会と連携した見学会や意見交換会
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 9) (関東支部) 「わかりやすいコンクリート講座 ～コンクリート実務の基本～」講習会
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 10) (中部支部) 支部活動報告会特別講演会
 日 時: 5月21日 (木)
 場 所: 名古屋大学 ES 総合館 1 階 ES ホール
 演 題: 未定
 講 師: 未定
- 11) (中部支部) 支部総会特別講演会
 日 時: 令和9年1月
 場 所: 未定
- 12) (中部支部) 現場見学会
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 13) (中部支部) 学生研修会
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 14) (近畿支部) 支部総会特別講演会
 日 時: 5月22日 (金)
 場 所: 未定
- 15) (近畿支部) 学生向けセミナー
 日 時: 8月頃
 場 所: 未定
- 16) (近畿支部) 会員向け見学会
 日 時: 12月頃
 場 所: 未定
- 17) (中国支部) 支部総会特別講演会
 日 時: 5月15日 (金)
 場 所: 広島県情報プラザ
- 18) (中国支部) 講演会および新赴任教員の研究紹介
 日 時: 9月～11月
 場 所: 未定
- 19) (中国支部) 技術・研究交流会
 日 時: 9月～11月
 場 所: 未定
- 20) (中国支部) 「わかりやすいコンクリート」講習会
 日 時: 12月
 場 所: 山口県
- 21) (四国支部) 支部総会特別講演会 (支部創立20周年記念特別講演会)
 日 時: 4月14日 (火)
 場 所: ホテル パールガーデン
- 22) (四国支部) 「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」活動報告
 日 時: 4月14日 (火)
 場 所: ホテル パールガーデン
 演 題: 「コンクリート学習」
 講 師: 未定 (高松工芸高等学校)
- 23) (四国支部) コンクリート構造物の品質確保のための新技術開発と実践に関する研究委員会成果報告会
 日 時: 6月頃
 場 所: 未定
- 24) (四国支部) 若手のための技術講演会 in 愛媛
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 25) (四国支部) コンクリートに関する技術情報交換会
 日 時: 1回/年
 場 所: オンライン (ライブ形式)
- 26) (四国支部) 見学会
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 27) (九州支部) 支部活動報告会特別講演会
 日 時: 4月17日 (金)
 場 所: 福岡ファッションビル7階2号ホール
- 28) (九州支部) 九州支部第8回学生シンポジウム
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 29) (九州支部) 九州支部第5回技術者勉強会
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 30) (九州支部) 見学会
 日 時: 未定
 場 所: 未定
- 31) (九州支部) 講習会
 日 時: 未定
 場 所: 未定

[公3 表彰事業]

1. 学 会 賞

以下の5つの学会賞を贈り表彰する。

(1) 論 文 賞

本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する学術・技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文を対象に、その著者に対し「日本コンクリート工学会賞 (論文賞)」を贈り表彰する。

(2) 技 術 賞

本学会刊行物に発表された論文あるいは報告等のうち、コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認めら

れた論文あるいは報告等を対象に、その著者に対し「同（技術賞）」を贈り表彰する。

（３） 作 品 賞

コンクリートで構成され、美的価値または技術的価値あるいはその両方、独創性、および環境との調和において、優れている造形物を対象に、その構築に貢献した者に「同（作品賞）」を贈り表彰する。

（４） 奨 励 賞

本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する独創性、萌芽性および将来性のある優れた論文を対象に、40歳未満の著者に「同（奨励賞）」を贈り表彰する。

（５） 功 労 賞

本学会事業の発展のために長年にわたり顕著な貢献のあった会員に「同（功労賞）」を贈り表彰する。

2. 支 部 表 彰

以下の５つの支部において支部表彰を行う。

（１） 北海道支部

支部功績賞、支部優秀学生賞の対象者を募集し、支部のコンクリート工学の発展に著しい貢献をした者および優れた研究成果をあげた学生を対象にそれぞれ表彰する。

（２） 東北支部

支部表彰規程に基づき、論文賞・技術賞・奨励賞・作品賞の対象者を募集し、優秀な作品や功績のあった会員を選考する。表彰は功労賞も含めて次年度の支部総会で行う。また、東北支部30周年記念事業として「特別功労賞」の表彰を行う。

（３） 中部支部

令和8年度から、中部支部論文賞・技術賞を設置し、令和9年1月頃の総会で表彰式を行う。

（４） 近畿支部

支部奨励賞の対象者を募集し、コンクリートに関する優れた論文あるいは報告の40歳未満の著者を対象に表彰する。

（５） 中国支部

コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をなした中国支部所属の個人を対象に「コンクリートマイスター」の認定者とする。

（６） 九州支部

九州・沖縄地区の大学、大学院、高等専門学校において、コンクリートに関する優れた研究成果を上げた卒業生、修了生に支部長賞を与える。

Ⅱ 収 益 事 業

〔収 1 資格付与事業〕

1. コンクリート技士・コンクリート主任技士資格制度事業

（１） コンクリート技士・主任技士試験

コンクリート技士・主任技士試験を11月29日（日）、全国9都市において実施する。

（２） コンクリート技士・主任技士研修

コンクリート技士制度に基づいて、コンクリート技士・主任技士研修を、登録有効期間（４年間）満了となるコンクリート技士・主任技士登録者および未登録者を対象として、eラーニングにて、8月5日（水）から9月24日（木）まで実施する。

（３） コンクリート技士・主任技士の登録

コンクリート技士制度に基づいて、コンクリート技士・主任技士研修を受講し、登録有効期間（４年間）満了となる登録者の更新および未登録者の登録を行う。また、コンクリート技士・主任技士試験合格者の申請により登録を行う。

2. コンクリート診断士資格制度事業

（１） コンクリート診断士講習

コンクリート診断士講習をeラーニングにて、4月6日（月）から5月19日（火）まで実施する。

（２） コンクリート診断士試験

コンクリート診断士試験を7月26日（日）、全国9都市において実施する。

（３） コンクリート診断士研修

コンクリート診断士制度に基づいて、コンクリート診断士研修を、登録有効期間（４年間）満了となるコンクリート診断士登録者および未登録者を対象として、eラーニングにて、9月1日（火）から9月30日（水）まで実施する。

（４） コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士制度に基づいて、コンクリート診断士研修を受講し、登録有効期間（４年間）満了となる登録者の更新および未登録者の登録を行う。また、コンクリート診断士試験合格者の申請により登録を行う。

3. 資格・講習委員会

各資格関係委員会での検討内容を審議し、承認を行う。また、コンクリート技士・主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者の内定を行い、理事会に付議する。その他、必要に応じて資格審査会の開催および国土交通省技術者資格の登録・更新を行う。

〔収 2 その他の収益事業〕

1. コンクリートテクノプラザ 2026

コンクリート工学年次大会 2026（奈良）と併行して、コンクリート関連企業および団体による、新製品・新技術等の紹介と情報交換を行う。

Ⅲ そ の 他

1. 名誉会員の表彰

本学会の目的達成に多大な貢献をした会員に、名誉会員の称号を贈る。

2. 終身会員およびフェロー会員の表彰

コンクリート工学の見識に優れ、本学会の活動を長年にわたり支援した会員に終身会員の称号を、また、コンクリート工学の見識に優れ、責任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし社会に貢献した会員にフェロー会員の称号を贈る。

3. 定款・規則改定

定款および学会規則の改定に関して審議し、理事会に付議する。

4. 代議員選挙

代議員の任期満了に伴い、代議員選挙規則に基づき、代議員選挙を実施する。

収支予算書（正味財産増減計算予算）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

勘 定 科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I. 経 常 増 減 の 部				
1. 経 常 収 益				
(1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	625			625
特定資産受取利息		325	243	568
基本財産運用益計	625	325	243	1 193
(2) 受 取 会 費				
受 取 入 会 金	225		225	450
受 取 会 費	46 475		46 475	92 950
受取会費計	46 700		46 700	93 400
(3) 事 業 収 益				
受託研究事業収益	15 252			15 252
出版事業収益	31 316			31 316
会誌発行事業収益	4 950			4 950
広報事業収益	19 282			19 282
年次大会事業収益	24 250			24 250
講演会等事業収益	20 855			20 855
国際会議事業収益	22 300			22 300
技士・主任技士事業収益		462 144		462 144
診断士事業収益		200 477		200 477
テクノプラザ他事業収益		41 498		41 498
一般寄付金収入				
受取寄付金振替額	706			706
事業収益計	138 911	704 119		843 030
(4) そ の 他 収 益				
受 取 利 息			944	944
印 税 収 益	2 000			2 000
雑 収 益	13 656		1 257	14 913
その他収益計	15 656		2 201	17 857
経常収益計	201 892	704 444	49 144	955 480
2. 経 常 費 用				
(1) 事 業 費				
調査研究事業費	71 805			71 805
標準化事業費	27 424			27 424
国際化事業費	33 870			33 870
受託研究事業費	11 794			11 794
出版事業費	40 330			40 330
会誌発行事業費	101 432			101 432
広報事業費	59 848			59 848
助成金事業費	15 374			15 374
年次大会事業費	77 734			77 734
講演会等事業費	35 705			35 705
国際会議事業費	18 030			18 030
表彰事業費	15 862			15 862
技士・主任技士事業費		217 788		217 788
診断士事業費		139 898		139 898
テクノプラザ他事業費		20 916		20 916
事業費計	509 208	378 602		887 810
(2) 管 理 費				
人 件 費			17 857	17 857
会 議 費			13 604	13 604
事 務 費			24 792	24 792
管理費計			56 253	56 253
経常費用計	509 208	378 602	56 253	944 063
当期経常増減額	▲307 316	325 842	▲7 109	11 417
II. 経常外増減の部				
1. 経 常 外 収 益				
経常外収益計				
2. 経 常 外 費 用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	307 316	▲314 425	7 109	
当期一般正味財産増減額		11 417		11 417
指定正味財産の部				
受 取 寄 付 金				
受取寄付金指定				
一般正味財産への振替額	706			706
当期指定正味財産増減額	▲706			▲706

公益目的事業比率 53.9%（公益目的事業会計経常費用計／経常費用合計）